

農林水産物・食品の輸出促進に係る令和２年度予算・令和２年度補正予算

省庁名	事業名	令和２年度補正	令和２年度当初
農林水産省	司令塔組織（農林水産物・食品輸出本部）の創設	—	12 億円
	輸出手続の迅速化	—	15 億円、50 億円の内数
	グローバル産地づくりの強化	—	19 億円、425 億円の内数
	輸出向け施設の整備（ハード）	—	19 億円、425 億円の内数
	日本政策金融公庫による長期低利融資	—	19 億円、425 億円の内数
	海外需要の創出・拡大・商流構築	—	29 億円、8 億円の内数
	知的財産の流出防止、規格・認証の国際化対応等	—	20 億円
	食品事業者の海外進出支援	—	20 億円
	輸出拡大に関する研究開発・技術実証	—	20 億円
	輸出ルートの維持・確保	20 億円	—
	輸出先国の家庭用ソフト、仕向け先転換等に対応するための施設整備等	49 億円	—
	輸出先国の志向・規制等に合わせた食品の生産支援	35 億円	—
	仕向け先の転換等のための日本産農林水産物・食品の海外向け商談・プロモーション	53 億円	—
内閣府 (沖縄振興局)	沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業	—	1.4 億円
総務省	ローカル 10,000 プロジェクト	—	9.0 億円の内数
外務省	地域の魅力海外発信支援事業		0.3 億円の内数
	地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業		0.1 億円の内数
	在外公館用の日本産酒類関連経費		0.9 億円
	日本事情発信		0.9 億円の内数
	外国報道関係者招へい		0.56 億円の内数
	日本特集番組制作支援事業		0.07 億円の内数
	在外公館文化事業		2.3 億円の内数
	独立行政法人国際交流基金運営費交付金		126.7 億円の内数
	官民連携推進事業経費		0.4 億円の内数
財務省 (国税庁)	日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業	—	13.1 億円
厚生労働省	輸出食肉・水産食品安全対策費	—	0.4 億円
経済産業省	越境 EC 等利活用促進事業	—	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 253.9 億円の内数
	中堅・中小企業海外展開支援事業	—	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金 253.9 億円の内数
	中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費	—	2.9 億円
	非対面・遠隔の海外展開支援事業	40 億円	—
国土交通省	コールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進	—	0.2 億円
	官民ファンドによる海外展開支援	—	1,270 億円の内数
	地方空港からの農林水産物・食品の輸出力強化に関する調査	—	1,153 億円の内数
	物流生産性向上推進事業	—	0.3 億円の内数
	輸出に戦略的に取り組む港湾における港湾施設整備支援	—	2,411 億円の内数
復興庁	風評払拭・リスクコミュニケーション強化事業	—	5 億円の内数

(参考) 令和 2 年度予算・令和 2 年度補正予算概要資料

○農林水産省資料	P 1 ～
○内閣府（沖縄振興局）資料	P 4 3 ～
○総務省資料	P 4 4 ～
○外務省資料	P 4 5 ～
○財務省（国税庁）資料	P 5 4 ～
○厚生労働省資料	P 5 5 ～
○経済産業省資料	P 5 6 ～
○国土交通省資料	P 5 9 ～
○復興庁資料	P 6 1 ～

農林水産物・食品の政府一体となった輸出力強化

【令和2年度予算概算決定額 9,458 (5,915) 百万円】
輸出関係総額 57,833 (42,400) 百万円の内数
(令和元年度補正予算額 32,393百万円)

<対策のポイント>

農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律等に基づき、農林水産省への司令塔組織（農林水産物・食品輸出本部）の創設、輸出手続の迅速化、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）に基づくグローバル産地づくりの強化、輸出向けHACCP等対応施設の整備、海外需要の創出・拡大・商流構築等を行うことで、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

<事業の全体像>

1 司令塔組織（農林水産物・食品輸出本部）の創設【12億円】

- ・ 輸出に必要な証明書の申請・交付のワンストップ化のためのシステム構築
- ・ 海外の食品安全等の規制に関する相談窓口の一元化
- ・ 輸出先国が求めるデータ収集や課題対応のための調査等

等

2 輸出手続の迅速化【15億円、50億円の内数】

- ・ 国・自治体の証明書発給・検査業務の体制整備や民間の登録認定機関の活用支援
- ・ 生産海域等モニタリング、残留物質等モニタリング支援
- ・ FAMICによる登録認定機関の適合調査（FAMIC運営費交付金）
- ・ 既存添加物等申請、インポートトレランス申請支援
- ・ 我が国の農産物の輸出に有利な国際的植物検疫処理基準の確立・実証
- ・ 輸出促進に資する動植物検疫

等

3 輸出を行う事業者に対する支援【19億円、425億円の内数】

- (1) グローバル産地づくりの強化
 - ・ GFPグローバル産地形成 ・ 国際的認証取得等支援
 - ・ 輸出先国の植物検疫条件等を満たす農産物の生産支援
- (2) 輸出向け施設の整備（ハード）
 - ・ 食品産業に対する輸出向けHACCP等対応施設の整備（食料産業・6次産業化交付金）
- (3) 日本政策金融公庫による長期低利融資
 - ・ 輸出事業計画の認定を受けた事業者に対する日本政策金融公庫による長期低利融資

等

4 海外需要の創出・拡大・商流構築【29億円、8億円の内数】

- JFOODOによる戦略的プロモーション、JETROによる輸出総合サポート、事業者・団体の取組支援、食によるインバウンド対応の推進等
- ・ 海外需要創出等支援対策事業
 - ・ 食によるインバウンド対応推進事業

等

5 知的財産の流出防止、食産業の海外展開等【20億円】

- (1) 知的財産の流出防止、規格・認証の国際化対応等
 - ・ 植物品種等の海外流出防止
 - ・ 地理的表示(GI)の保護
 - ・ 農業知的財産管理支援機関による知財管理
 - ・ JFS国際化、JAS制定・国際化
- (2) 食品事業者の海外進出支援
- (3) 輸出拡大に関する研究開発・技術実証

等

ポスト1兆円に向けた更なる輸出拡大を目指す

1 司令塔組織（農林水産物・食品輸出本部）の創設

<対策のポイント>

農林水産物・食品の輸出促進を担う司令塔組織を農林水産省に創設します。輸出に必要な証明書の申請・交付のワンストップ化のためのシステム構築、海外の食品安全等の規制に関する相談窓口の一元化、輸出先国が求めるデータ収集や課題対応のための調査等を実施します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

<事業の内容>

1. 輸出に必要な証明書の申請・交付のワンストップ化のためのシステム構築

723百万円

輸出のために必要な証明書（衛生証明書、放射性物質検査証明書、自由販売証明書等）について、申請者がワンストップで申請から証明書の受け取りまで可能となるよう、利便性の高い一元化システムの構築を含めた体制を整備します。

2. 海外の食品安全等の規制に関する相談窓口の一元化

88百万円

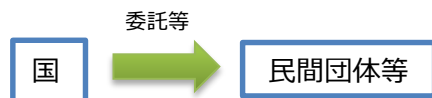
輸出先国の規制内容や証明書申請等に関する輸出意欲のある事業者からの相談に、蓄積した過去の相談内容を活用しながら一元的に対応できる体制を整備します。

3. 輸出先国が求めるデータ収集や課題対応のための調査等

348百万円

政府間交渉に必要となる情報・科学的データの収集・分析、外国政府の規制担当行政官の我が国への招へい等を実施します。（輸出環境整備推進事業）

<事業の流れ>



<事業イメージ>



2 輸出手続の迅速化

<対策のポイント>

検査機関等の対応の迅速化、輸出先国の食品安全に関する規制への対応の強化のための取組を強力に推進するとともに、自ら輸出環境の整備に取り組む事業者を支援します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

<事業の内容>

1. 輸出手続の迅速化

316百万円

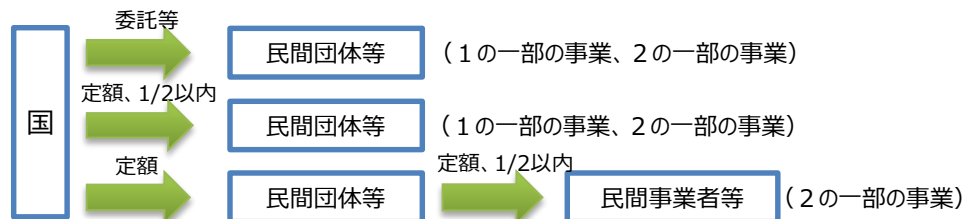
輸出に必要な証明書の発給や施設の認定手続の迅速化のため、都道府県、登録認定機関等における、研修の実施等による体制の強化、検査信頼性向上に資する認証取得、検査機器の導入等を支援します。

2. 生産段階での食品安全確保への対応強化

1,037百万円

- 事業者による輸出環境課題の解決に向け、
 - ①生産海域等モニタリング
 - ②畜産物輸出に係る残留物質等モニタリング検査
 - ③既存添加物等の安全性を示すデータ収集
 - ④インポートトレランス申請
 - ⑤輸出施設のHACCP等認定支援（手引書作成やタイ向け青果物輸出に係る検査官の招へいや梱包施設等の認証取得支援、インドネシア向け青果物輸出に係る残留農薬等検査支援等）など、輸出環境の整備に自ら取り組む事業者を支援します。
- 我が国の農産物の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立・実証を実施します。
- 水産加工場等のEU・HACCP認定施設に対する定期監視等を実施します。
- 国際貿易の進展に伴う二枚貝の衛生管理方策（ノロウイルスについての養殖海域の衛生管理）の検証・普及を推進します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



研修会開催等の支援



検査やモニタリングの支援



手引書作成の支援



安全性データ収集の支援



梱包施設等の
認証取得支援



輸出検査への対応支援

<対策のポイント>

食品安全等に関する輸出先国の規制において、相手国から農畜水産物の生産段階での衛生管理が求められています。特に二枚貝の輸出に関してはウイルスも対象にした養殖管理が国際社会のスタンダードになる可能性を踏まえて、**我が国の二枚貝の衛生状態の調査を実施**するとともに、**我が国の実態に合った二枚貝の衛生管理方策（ノロウイルス（NoV）についての養殖海域の衛生管理）を検証・普及**します。

<政策目標>

- 国産二枚貝の安全性を向上させるため、**国際的な衛生管理基準に整合した衛生管理方策の検証・普及**

<事業の内容>

国際貿易の進展に伴う二枚貝の衛生管理方策の検証・普及推進事業

51（－）百万円

細菌やウイルスによる食中毒を未然に防止するため、清浄な養殖海域で安全なカキ等の二枚貝を生産し、国内外に供給していきます。

このため、養殖海域や、そこで養殖されたカキのNoV清浄性について実態を調査し、科学的なデータに基づいて、養殖衛生管理の向上を図ります。

- 国内のカキ生産地と連携し、**国産カキのNoV保有状況（平常時の水準）を調査**します。〔Ⅰ〕

〔Ⅰ〕で得られた情報をもとに、

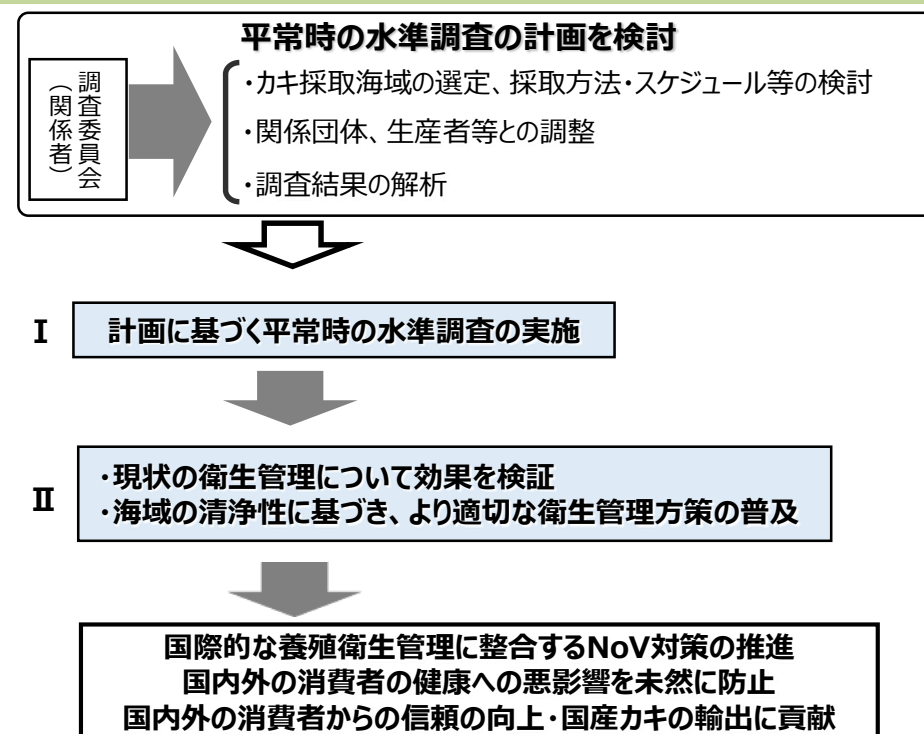
- **現状の衛生管理を検証**し、食中毒ウイルスにも効果的な**養殖衛生管理方策を普及**します。〔Ⅱ〕

（※ 欧州13カ国は、欧州域内で生産されたカキのNoV保有水準を調査し（上記〔Ⅰ〕に同じ）、養殖衛生管理の向上を進めています。欧州等への輸出には同様の管理を求められる可能性を考慮し、国内の対策を進める必要があります。）

<事業の流れ>



<事業イメージ>



生産海域における科学的・客観的な衛生管理の推進

〔お問い合わせ先〕消費・安全局食品安全政策課（03－3502－8731）

<対策のポイント>

我が国の農産物の輸出に有利な殺虫処理基準が早期に国際基準として採用され、輸出解禁・条件緩和が進むことにより、輸出拡大に資するとともに、今後の国際的な基準策定を我が国がリードして行います。

<政策目標>

- 検疫協議に要する期間の約3割短縮（平均9年→6年）による輸出拡大
- 我が国の輸出に有利な検疫処理基準の確立による輸出拡大

<事業の内容>

1. 我が国の輸出に有利な国際的検疫処理基準の確立、実証

- 輸出相手国が侵入を警戒する重要害虫の殺虫効果に関するデータを蓄積して検疫処理技術を確立し、国際植物防疫条約事務局と連携の下、本技術の国際基準化を推進します。

2. 輸出植物検疫協議の迅速化

- 輸出植物検疫協議の迅速化のため、収穫後の殺虫処理ではなく、生産から流通の過程における、園地管理等の産地が取り組みやすい複数の措置の組合せによる検疫措置案の調査・実証を行います。

<事業の流れ>

国

委託

民間団体等

<事業イメージ>

我が国に有利な国際的検疫処理基準の策定

・国際基準に採用された処理技術で、世界各国の条件をクリア



消毒処理済みマーク
(イメージ)

輸出植物検疫協議の迅速化

・生産から流通の過程での検疫措置を組み合わせた検疫措置案の調査・実証により、二国間協議を迅速化



フィールド 効率的防除 選果 低温輸送

農産物の輸出拡大に貢献

<対策のポイント>

消費者の健康に悪影響が生じるのを未然に防止するため、**食品等の有害化学物質・微生物の汚染実態調査、事業者等と連携した低減対策等の策定・普及、策定した低減対策等の効果検証を推進**します。加えて、新たに対応が必要な有害化学物質・微生物について、**新たな分析法の導入等**を実施します。

<政策目標>

○国産食品の安全性を向上させるため、特定の**有害化学物質の摂取量が許容範囲を超えないように抑制**

○国産食品の安全性を向上させるため、特定の**有害微生物による汚染防止・低減を目的とする衛生管理の実施割合を増加**

<事業の全体像>

1. 微生物リスク管理基礎調査事業 74（77）百万円
2. 有害化学物質リスク管理基礎調査事業 94（96）百万円
- （1. 2ともに以下の事業を実施）
- 食品を通じて人の健康に悪影響を及ぼす可能性のある化学物質・微生物について、**食品等の汚染実態を調査**します。〔Ⅰ〕

○人の健康への悪影響が懸念される有害化学物質・微生物について、**事業者等と連携して実施可能な汚染防止・低減対策の策定・普及**を行います。〔Ⅱ〕

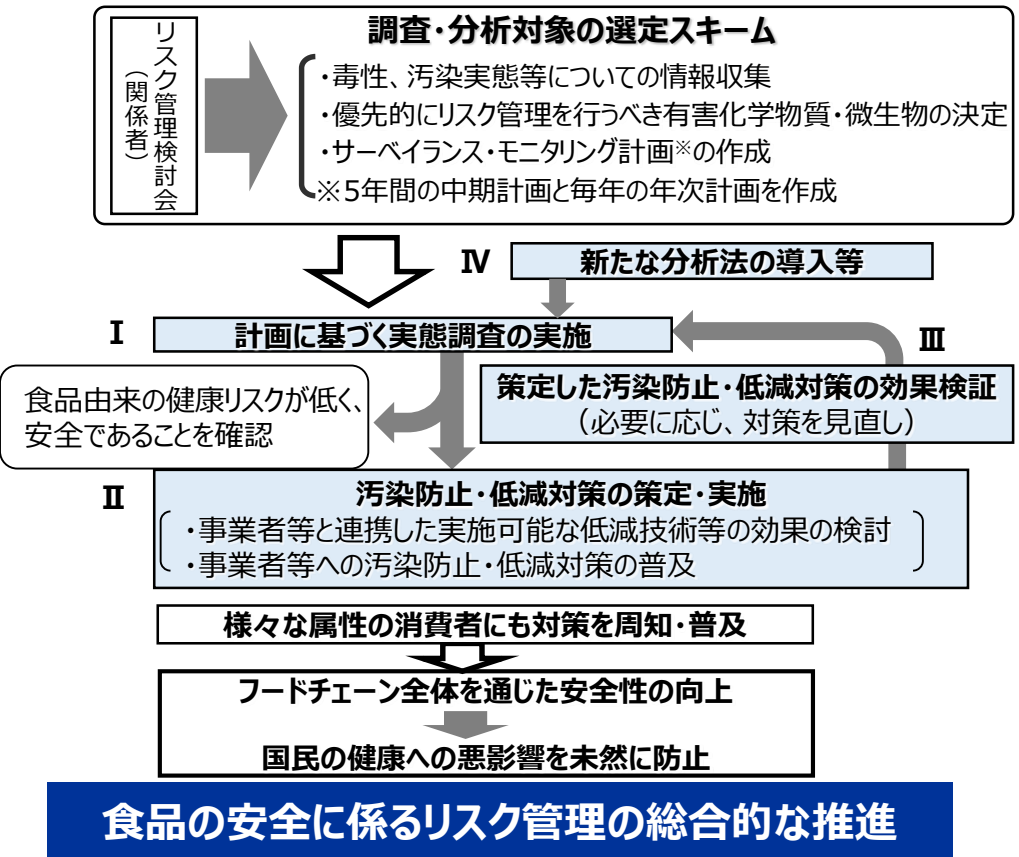
○策定した**汚染防止・低減対策の効果検証**のため、食品等の汚染実態を調査します。〔Ⅲ〕

○新たに対応が必要な有害化学物質・微生物について、分析機関の人材育成等の観点も踏まえ、**新たな分析法の導入や分析に必要な標準試薬の作製**を行います。〔Ⅳ〕
- （※ 個別事業の詳細は次ページ以降）

<関連事業>

輸出環境整備推進事業のうち**国際貿易の進展に伴う二枚貝の衛生管理方策の検証・普及推進** 1,354百万円の内数（新規）

国産二枚貝の安全性を向上させるため、国際的な衛生管理基準に整合した方策を検証・普及します。



<対策のポイント>

都道府県等が有害化学物質・有害微生物のリスク管理措置を導入するにあたり、**地域の実態把握の取組や実態に即した有効性・実行可能性の現場での検証**を推進します。

<政策目標>

国産農産物・加工食品の安全性向上のための**産地における有害化学物質・有害微生物を低減する取組**の拡大

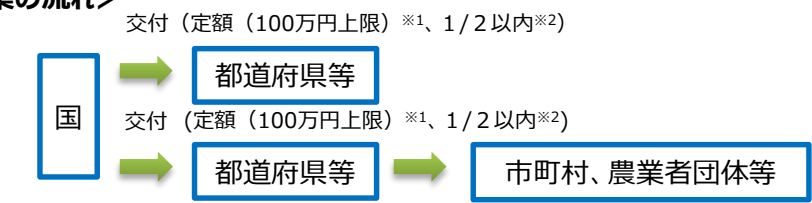
<事業の内容>

<事業イメージ>

農産物・加工食品中の有害化学物質・有害微生物のリスク管理措置の検証

- ① 有害化学物質・有害微生物の実態把握のための調査を支援します。
- （コメ中のヒ素の実態把握のための調査については、2年間に限り定額（100万円上限）を支援【拡充】）
- ② 低減対策の評価・検証のための協議会開催を支援します。
- ③ 農産物・加工食品を汚染する有害化学物質・有害微生物を低減する効果が期待される技術的な対策等（汚染リスク推定技術、吸収・生成抑制技術、貯蔵管理や製造技術等）の有効性・実行可能性を検証する取組を支援します。
- ④ 地域やフードチェーン全体で効果的に対策に取り組めるよう、選果・調製等の衛生管理に関する専門家指導や講習会等の開催・参加を支援します。
- ⑤ 農用地土壌汚染防止法に基づく対策計画策定に当たって、必要な調査等の実施を支援します。

<事業の流れ>



※1・・・①のうちコメ中のヒ素の場合 ※2・・・①（※1を除く）、②、③、④、⑤

地域の農産物・加工食品をより安全なものにしませんか？

- 食品の安全に悪影響を及ぼすものは・・・
- ✓ 有害化学物質（ヒ素、鉛、カドミウム、かび毒、多環芳香族炭化水素類等）
 - ✓ 有害微生物（腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ等）

都道府県・市町村・農業者団体

- 地域の農産物・加工食品の安全性を調査し、もっと向上させたい。
- 低減技術について、地域で取り組めるか確かめたい。
- 地域全体で取り組むために専門家の指導を受けたり、講習会に参加したい。

国が県や生産者が取り組む費用を支援

地域における農産物・加工食品の安全性が向上し、
わが国の食品の安全性向上！
（国際的な安全基準をクリアできれば、販路拡大につながる）

＜対策のポイント＞

- 病害虫の我が国への侵入・まん延を防止するため、植物検疫の充実強化を図ります。
- 輸出解禁品目の増加に伴って必要になる集荷地・栽培地検査等の輸出検査をより一層機動的に実施します。

＜政策目標＞

- 農産物の病害虫の侵入・まん延防止
- 我が国の農産物の円滑かつ安定的な輸出に寄与

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 重要病害虫の水際侵入防止強化（事務費）【新規】

我が国への輸入農産物の品目の増加及び輸送手段の多様化に伴い、病害虫が我が国へ侵入する可能性が高まっていることから、空港や国際郵便局における違法な持ち込み事案への対応を厳格化するとともに旅行者への効果的な声かけを実施します。

2. 輸出検疫の総合対策（事務費）【拡充】

我が国の農産物の輸出拡大に向けた輸出解禁協議の迅速化に伴い、輸出解禁品目が増加しており、集荷地・栽培地検査等が必要となるため、植物防疫官及び植物防疫員等による輸出検査対応を強化します。

重要病害虫の水際侵入防止強化



携帯品の輸入検査



郵便物の輸入検査

輸出検疫の総合対策



りんごの集荷地検査



りんごの栽培地検査

＜対策のポイント＞

防疫上重要な家畜の伝染性疾病の監視・早期診断体制を整備します。

＜政策目標＞

①家畜の伝染性疾病の検査用試薬の製造・配布、②診断・防疫措置・原因究明を目的とした病原体の収集・性状解析、③家畜の伝染性疾病の診断体制強化、④全国の家畜保健衛生所等（168か所）における検査精度を向上〔令和2年度まで〕、⑤野生動物を対象とした家畜の伝染性疾病の調査・監視体制の整備

＜事業の内容＞

1. 家畜伝染病検査・監視体制整備推進事業〔拡充〕

- ① 家畜の伝染性疾病の病原体の収集・分析及び検査用試薬等の製造・配布
ASF（アフリカ豚コレラ）、口蹄疫、鳥インフルエンザの防疫上重要な疾病の診断体制の整備に資するよう、防疫及び原因究明を行うために必要となる病原体の収集・保管、遺伝情報、病原性等の性状解析、疫学的分析等を実施するほか、家畜保健衛生所が的確な診断を行う際に用いる検査用試薬の製造及び配布を行います。
- ② 家畜の伝染性疾病の診断体制強化
口蹄疫について、国内の診断体制を整備するための技術研修を実施し、確定診断能力を強化します。

2. 野生動物監視体制整備事業〔継続〕

- 捕獲された野生動物等から検査材料を採取し、家畜の伝染性疾病（ヨネ病、CWD、オーエスキー病、ニューカッスル病等）の感染状況を調査します。

3. 家畜疾病診断信頼性向上緊急対策事業〔継続〕

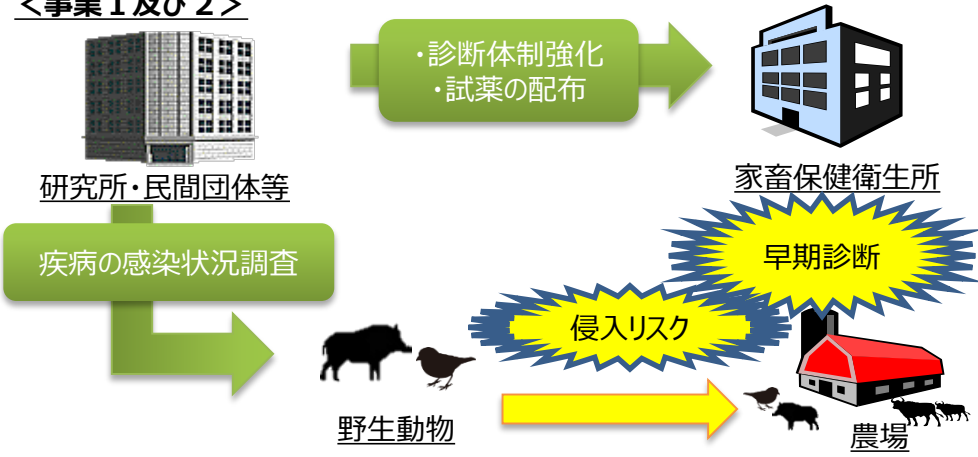
- 全国の家畜保健衛生所等（168か所）に対して外部精度管理調査を実施するとともに、精度管理に関する講習会を開催します。

＜事業の流れ＞

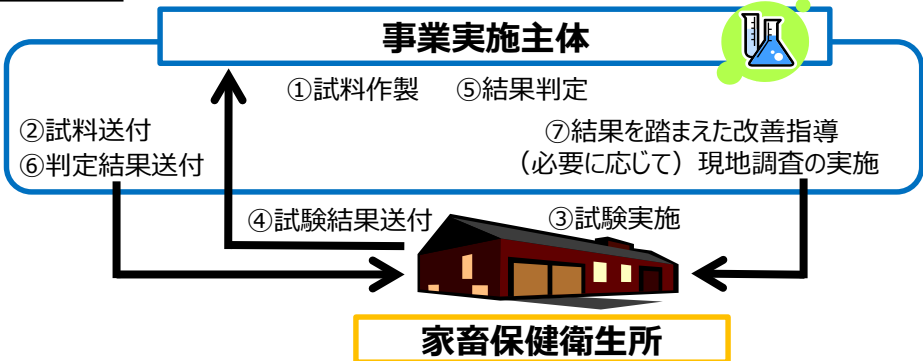


＜事業イメージ＞

＜事業1及び2＞



＜事業3＞



【お問い合わせ先】消費・安全局動物衛生課（03-3502-8292）

3 輸出を行う事業者に対する支援

＜対策のポイント＞

GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）に基づき、輸出に取り組もうとする生産者等への輸出診断、コミュニティ形成、産地形成に必要な計画策定等支援及び同計画に基づくソフト・ハード面の支援事業における採択への優遇措置、国際的な認証取得・更新等への支援、輸出の深掘りを進めるための商社支援等によりグローバル産地形成を支援します。

＜政策目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

＜事業の内容＞

1. GFPグローバル産地づくり強化対策

① GFPグローバル産地計画策定等の支援

グローバル産地形成を具体的に進めるための計画策定、生産体制の確立、事業効果の検証など、産地形成を本格的に進める準備の取組を支援します。

＜関連事業＞（優先採択等の優遇措置を実施）

- ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- ・食料産業・6次産業化交付金
- ・水産基盤整備事業
- ・浜の活力再生・成長促進交付金 等

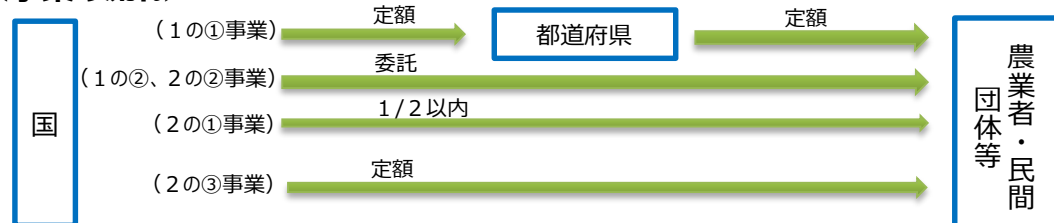
② GFPコミュニティの形成、輸出診断、新たな商社支援等

生産者等への輸出診断や、Web上での交流会によるGFP登録者のコミュニティ形成を行うなど意欲ある生産者等に重点的なサポート・情報を提供します。また、生産者と輸出を行う商社等との連携強化などの取組を支援します。

2. 輸出先国の規制に係る課題解決・国際的な認証取得等の支援

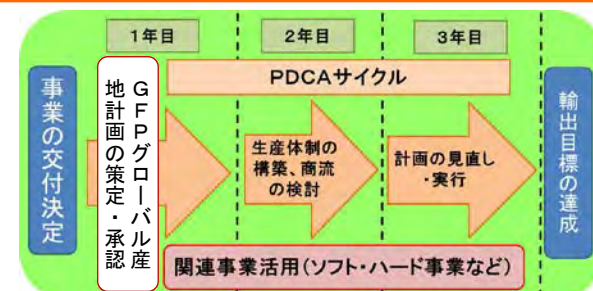
輸出の際に求められる食品安全に係る認証等の証明書や水産エコラベルの国内外への普及、植物検疫上の課題解決等に向けた取組を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

1. GFPグローバル産地計画策定等の支援



関連事業の活用例：青果物の長期保存技術の導入、輸出向け機械・施設の整備、HACCP対応の施設改修・導入、輸出に必要な認証取得支援 等

2. 輸出先国の規制に係る課題解決・国際的な認証取得等の支援

① 国際的な認証取得・更新等への支援

輸出を拡大するために輸出先国・地域が求める食品安全に係る認証等の証明書取得、検疫条件への対応等の取組を支援します。

② 輸出先国の規制に係る産地への課題解決支援

植物検疫条件や残留農薬基準等の輸出先国の規制・条件に合致した農産物を輸出するため、産地が抱える課題の解決に向けた植物検疫分野等の専門家による支援を実施します。

③ 日本発の水産エコラベルの普及推進に係る支援

我が国の水産物が持続可能な漁業・養殖業によって生産されていることを示す、日本発の水産エコラベルの国内外への普及に向けた取組を支援します。

GFPグローバル産地づくり推進事業における関連事業の優遇措置等（令和2年度当初）

ソフト事業

- 1 海外需要創出等支援対策事業 27.6億円の内数**
輸出拡大が期待される分野・テーマについて海外市場の開拓・拡大への取組を支援。（要件緩和）
- 2 施設認定等検査支援事業 13.5億円の内数**
輸出先国規制に対応する環境整備を支援。（優先採択）
- 3 植物品種等海外流出防止総合対策事業 1.4億円の内数**
グローバル産地で取り組もうとする新品種について、海外への流出や無断栽培を防止するため、海外における品種登録を支援。（優先採択）
- 4 持続的生産強化対策事業 19.4億円の内数**
 - ① 時代を拓く園芸産地づくり支援
水田農業における高収益な園芸作物の導入・産地化を支援。（優先採択）
 - ② 果樹農業生産力増強総合対策
果樹の労働生産性を抜本的に向上させたモデル産地の育成のため、まとまった面積での省力樹形及び機械作業体系の導入を支援（優先採択）
 - ③ 茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進
茶の改植や有機栽培等への転換、消費者・実需者ニーズの把握・商品開発等の生産から消費までの総合的な取組を支援。（優先採択）
 - ④ 次世代国産花き産業確立推進
花き産業関係者が一体となった生産から流通・消費拡大に至る一貫した取組を支援。（優先採択）
 - ⑤ GAP拡大推進加速化
持続可能な農業構造の実現を図る観点から、国際水準GAPの取組の拡大を図るために必要な取組を総合的に支援。（優先配分）
 - ⑥ 生産体制・技術確立支援
生産者や実需者をはじめとする関係者が連携した新品種・新技術の導入促進の取組を支援。（優先採択）
- 5 中山間地農業ルネッサンス推進事業 2.5億円の内数**
中山間地域の所得向上に向けた計画を深化させる取組を支援。（優先採択）
- 6 有機JAS認証、GAP認証取得等支援事業 1.8億円の内数（補正予算）**
EU諸国等に対する有機農畜産物・加工品等の輸出拡大に向け、有機JAS認証及びGAP認証（GLOBALG.A.P.、ASIAGAP）の取得や商談等の取組を支援。（優先採択）

ハード事業

- 1 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 200億円の内数**
産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて、必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援。（優先採択）
- 2 食料産業・6次産業化交付金 23億円の内数**
 - ① 6次産業化施設整備
6次産業化・地産地消法等の認定を受けた農林漁業者等による加工・販売施設等の整備を支援。（優先採択）
 - ② 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備
輸出先のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすため、食品製造事業者等の施設の改修及び新設を支援。（優先枠の設定）
- 3 農業農村整備事業等＜一部公共＞ 4,283億円の内数**
農業の競争力強化のための農地の大区画化や汎用化・畑地化、新たな農業水利システムの構築、国土強靱化のための農業水利施設の長寿命化・耐震化対策、ため池の改修・統廃合等を支援。（優先採択）
- 4 林業成長産業化総合対策 12.9億円の内数**
川上と連携して木材の安定的・効率的な供給に取り組む木材加工流通施設及び特用林産振興施設の整備を支援。（優先採択）
- 5 合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策 200億円の内数**
輸出の可能性の高い木材製品やきこ等の生産施設の整備を支援。（優先配分）
- 6 浜の活力再生・成長促進交付金 20億円の内数**
漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」に位置付けられた共同利用施設等の整備等を支援。（優先採択）
- 7 水産基盤整備事業＜公共＞ 71.1億円の内数**
水産物集出荷機能の集約・強化や輸出促進に向けた衛生管理対策、養殖適地の確保などを支援。（優先採択）

※優先採択とは、審査に当たってのポイントの加算等

<対策のポイント>

水産資源の持続的利用に対する国際的な関心の高まりへの対応や水産物輸出の増加を図るため、資源管理や環境配慮への取組を証明する水産エコラベルについて、**我が国の実態に応じた日本発の水産エコラベル認証を国内外に普及するとともに、国際取引を含めた水産エコラベルの活用による国産水産物消費拡大の取組を推進**します。

<政策目標>

- ・日本発の水産エコラベルの生産段階認証の認証数（150件〔令和4年度まで〕）
- ・農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

<事業の内容>

1. 国際的に通用する規格・認証に係るガイドライン等の作成

認証規格を分かりやすく解説する、**事業者向けの漁法・養殖方法・魚種別のガイドライン等を策定**します。

2. 水産エコラベルの認知度向上に向けた取組

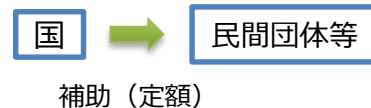
- 国際機関等への働き掛け
- 認証取得者の持続可能性に配慮した取組の紹介
- イベント（説明会、展示会・見本会等）の開催・出展
- 国内の水産エコラベル認証水産物を直接世界に情報発信する**グランドミーティングの開催**

3. 水産エコラベル認証取得の促進に向けた取組

- 認証取得を希望する**事業者向けコンサルティングの実施**
- 認証審査員等向け研修会の開催



<事業の流れ>



<事業イメージ>

日本発の水産エコラベルの推進

- ・我が国の実態に応じたガイドライン策定
(例)エビ養殖用、店内加工用 等



水産エコラベル認証の普及

国内外の認知度の向上

- ・国際機関等との連携
- ・イベント開催・出展
- ・グランドミーティングの開催
- パネルセッション、商談会等



認証取得の促進

- ・コンサルティングの実施
- ・認証審査員の増加



国産水産物の消費拡大

<対策のポイント>

加工食品等の輸出拡大により、6次産業化市場規模の拡大を図るため、**食品製造事業者等の施設の新設**（かかり増し経費）及び**改修、機器の整備**を支援します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）
 6次産業化の市場規模拡大（7.1兆円「平成29年度」→10兆円「令和2年度」）



<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 支援対象となる取組

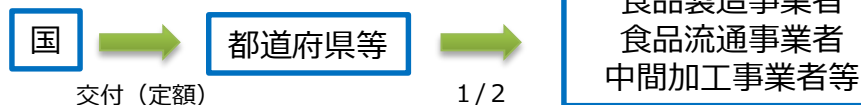
- 加工食品等の輸出拡大に必要な製造・加工、流通等の施設の新設（かかり増し経費）及び改修、機器の整備に係る経費を支援します。
 - ・HACCP及びISO、FSSC、JFS-C等の規格を満たす施設
 - ・輸出可能な添加物を使用した製造ライン
 - ・海外が求める有機製品の製造ライン 等
- 施設整備を一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサル費等の経費（効果促進事業）を支援します。

2. 事業実施主体（助成対象者）

食品製造事業者、食品流通事業者、中間加工事業者等
 （農林漁業者が製造・加工、流通等の事業を行う場合も含む）



<事業の流れ>



エアシャワー等の衛生管理設備の導入



有害な微生物が産生する毒素を安全なレベルまで取り除く殺菌機の導入



温度管理を要する装置・設備の導入



有機食品の製造ライン（茶葉→荒茶への製造ライン）

【お問い合わせ先】

食料産業局輸出促進課 (03-6744-7172)
 水産庁加工流通課 (03-3591-5613)

強い農業・担い手づくり総合支援交付金等

【令和2年度予算概算決定額 23,020（23,024）百万円】

<対策のポイント>

- 産地の収益力強化と担い手の経営発展のため、産地・担い手の発展の状況に応じて必要な農業用機械・施設の導入を切れ目なく支援します。
- 地域農業者の減少や労働力不足等生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの育成を支援します。

<政策目標>

- 加工・業務用野菜の出荷量（直接取引分）の拡大（145万トン〔令和12年度まで〕）
- 1 中央卸売市場当たりの取扱金額の増加（695億円〔平成28年度〕→719億円〔令和6年度まで〕）
- 意欲ある担い手の育成・確保

<事業の内容>

1. 地域の創意工夫による産地競争力の強化と担い手の経営発展の推進

【都道府県向け交付金】

① 産地基幹施設等支援タイプ

- ア 産地農業において中心的役割を果たしている農業法人や農業者団体等による集出荷・貯蔵施設等の産地の基幹施設の導入を支援
- イ 品質・衛生管理の強化等を図る卸売市場施設、産地・消費地での共同配送等に必要のストックポイント等の整備を支援

② 先進的農業経営確立支援タイプ

広域に展開する農業法人等の経営の高度化に必要な農業用機械・施設の導入を支援

③ 地域担い手育成支援タイプ

- ア 農業者の経営基盤の確立や更なる発展に向けた農業用機械・施設の導入を支援
- イ 小規模・零細地域における、意欲ある経営体の共同利用機械・施設の導入を支援

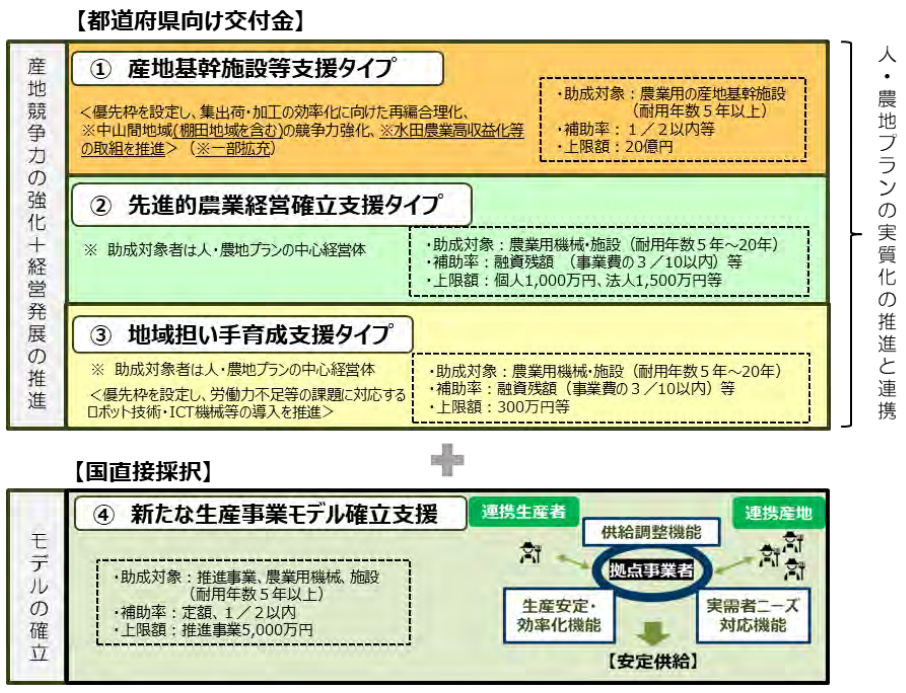
2. 生産構造の急速な変化に対応するための新たな生産事業モデルの確立【国直接採択】

拠点となる事業者が連携する生産者の作業支援など様々な機能を発揮しつつ、安定的な生産・供給を実現しようとする新たな生産事業モデルの育成を支援

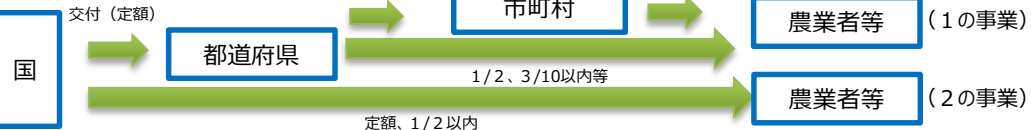
（関連）食肉流通再編・輸出促進事業

和牛の増頭、国産食肉の生産・流通体制の強化及び輸出の拡大を図るため、家畜市場、食肉処理施設の再編合理化による施設の機能高度化を支援

<事業イメージ>



<事業の流れ>



【お問い合わせ先】
（1 ①ア、2の事業）
（1 ①イの事業）
（1 ②、③の事業）

生産局総務課生産推進室 (03-3502-5945)
食料産業局食品流通課 (03-6744-2059)
経営局経営政策課担い手総合対策室 (03-6744-2148)

<対策のポイント>

国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、また、水産業の成長産業化を実現していくため、**産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備を推進**します。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、**漁港施設の地震・津波対策や長寿命化対策等を推進**します。

<政策目標>

- 水産物の品質向上や出荷安定（流通拠点漁港での水産物取扱量の50%について新たに品質向上等を実現〔令和3年度まで〕）
- 災害発生時の水産業早期回復体制の構築（30%の流通拠点漁港において実現〔令和3年度まで〕）

<事業の内容>

<事業イメージ>

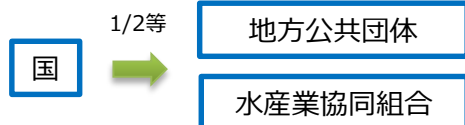
1. 水産物の流通効率化や生産性向上のための基盤強化対策

- 水産物の流通効率化に向けて、**拠点漁港における水産物の集出荷機能の集約・強化や衛生管理対策**などの流通機能強化対策を推進します。
- 養殖業等の水産物生産の中核的な地区において、**養殖適地の確保**などの生産機能強化対策を推進します。
- 水産資源の回復を図るため、海域全体の生産力の底上げを目指した広域的な水産環境整備を推進します。
- 上記にあわせ、生産・流通活動の効率化を図るため、**漁港・市場における情報通信施設の整備や漁場観測施設の設置**を推進します。

2. 災害に強い漁業地域づくりのための漁港施設の防災・減災対策、既存ストックの有効活用

- 大規模地震・津波や激甚化する台風・低気圧災害に対応するため、岸壁等**漁港施設の強化対策**を推進します。
- 漁港施設の**長寿命化対策**とあわせて、既存ストックの増養殖場への有効活用を推進し、施設の維持管理・更新費の増大の抑制を図ります。

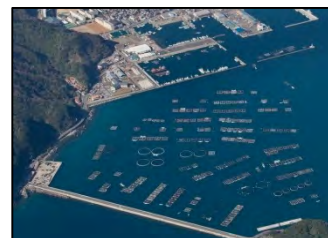
<事業の流れ>



流通・生産機能の強化対策



集出荷機能集約・強化と衛生管理に対応した岸壁と荷さばき所の一体整備



大規模養殖の展開を可能にする静穏水域等の造成

水産資源の回復対策



資源管理と連携した広域的な水産環境の整備

漁港施設の防災・減災対策



耐震強化岸壁等の施設の地震・津波対策



台風・低気圧災害に備えた漁港施設の耐浪化の推進

漁港ストックの有効活用



漁港施設の計画的な長寿命化対策

<対策のポイント>

漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン（浜プラン）」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた**共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携推進、水産業のスマート化の推進等の取組を支援**します。

<政策目標>

浜の活力再生プランを策定した漁村地域における漁業所得向上（10%以上〔取組開始年度から5年後まで〕）

<事業の内容>

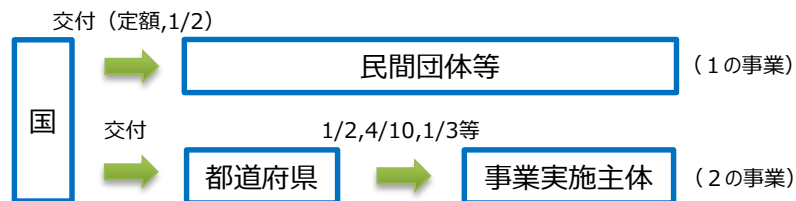
1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

- 浜プランの着実な推進を図るため、**漁村女性の経営能力の向上や女性を中心としたグループによる実践的な取組、漁業等への参入を希望する企業等と漁村地域とのマッチング等を支援**します。

2. 水産業強化支援事業

- 漁業所得の向上を図るため、**共同利用施設の整備、コスト削減・作業の軽労化など水産業のスマート化を推進する取組に必要な施設・機器の整備、産地市場の統廃合に必要な施設の整備とそれに伴う既存施設の撤去やプラン策定地域における密漁防止対策等について支援**します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

浜の活力再生プラン（浜プラン）

- ・地域自ら策定する「浜の活力再生のための行動計画」
- ・漁業所得10%以上向上させることが目標



<以下の事業により、浜プランの推進を支援>

1. 浜の活力再生プラン推進等支援事業

2. 水産業強化支援事業

<ハード事業>

- ・漁業収益力や水産物流機能の強化のための共同利用施設等の整備を支援
- ・産地市場の統廃合に必要な施設の整備とそれに伴う既存施設の撤去を支援
- ・種苗放流、環境整備等水産資源の増大のための施設の整備を支援
- ・漁港漁場の機能高度化、漁業地域の防災減災等に必要な整備を支援
- ・産地市場の電子化や生産コストの削減、作業の軽労化等に必要な施設・機器の整備を支援



荷さばき施設



鮮度保持施設



種苗生産施設



津波避難タワー



荷受け情報の電子化

<ソフト事業>

- ・漁場の利用調整、密漁防止対策、境界水域における操業の管理徹底等を支援
- ・内水面の調査指導、生産履歴の記録等の取組を支援
- ・地域資源の活用推進、災害の未然防止、被害の拡大防止、ハザードマップ作成等を支援

4 海外需要の創出・拡大・商流構築

＜対策のポイント＞

「農林水産業の輸出力強化戦略」等の着実な実施に向け、JFOODOによる戦略的マーケティングの強化、JETROによる輸出に取り組む事業者等に対するマッチング支援や個別相談対応、分野・テーマに応じた海外市場開拓への支援等を行い、国産農林水産物・食品の輸出を促進します。

＜政策目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

＜事業の内容＞

1. 戦略的輸出拡大サポート事業

- ① 国・地域及び品目を絞り込み、売り込むべきメッセージを明確にしたJFOODOによる重点的・戦略的プロモーションを支援します。
- ② 国内外の商談会の開催、海外見本市への出展支援、セミナー開催、専門家による相談対応等、JETROによる総合的支援を実施します。
- ③ 輸出拡大が期待される具体的な分野・テーマについて、団体・民間事業者等による海外市場の開拓・拡大への取組を支援します。

2. 輸出に取り組む優良事業者表彰事業

輸出に取り組む優れた事業者の表彰を行い、取組を広く紹介します。

3. 日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業

- ① 海外における日本食・食文化の普及を担う料理人の育成を支援します。
- ② 日本食・食文化の発信拠点(日本産食材サポーター店等)の拡大を推進します。
- ③ グローバルイベント等を活用し日本食・食文化を発信します。

＜事業イメージ＞

JFOODOによるプロモーション



水産物バス広告



現地イベントへの出展



海外見本市での商談



セミナー



青果物の販売促進活動



日本産花きの総合展示・PR



水産物のPRセミナー



総理によるトップセールス

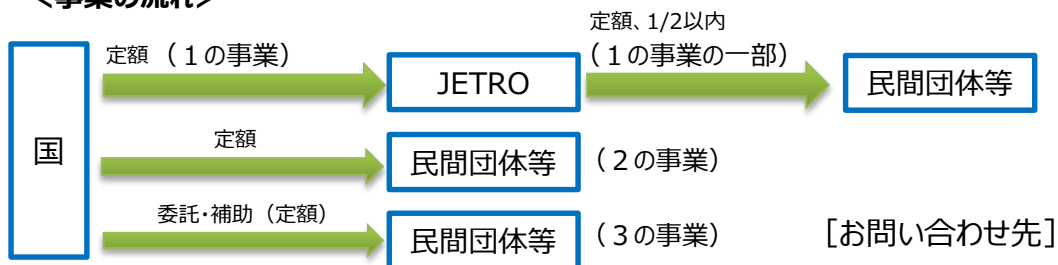


海外料理学校との連携



海外日本食材使用レストランとの連携

＜事業の流れ＞



(1、2の事業) 食料産業局輸出促進課 (03-6744-7045)
 (3の事業) 食料産業局食文化・市場開拓課 (03-6744-0481)

海外需要創出等支援対策事業のうち 日本食・食文化の魅力発信による日本産品海外需要拡大事業

【令和2年度予算概算決定額 315（440）百万円】

<対策のポイント>

日本産農林水産物・食品を輸出する取組と併せて日本食・食文化の魅力を世界に発信することで、日本産農林水産物・食品に対する興味・関心を高め、購買行動につなげる仕組みの構築等を推進します。

<政策目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

<事業の内容>

1. 日本食・食文化普及の人材育成事業

- ① 日本料理講習会・セミナー等の開催による人材育成
- ② 海外料理学校等を活用した人材育成
- ③ 日本食・食文化普及人材育成（外国人料理人招へい研修）
- ④ 日本料理の調理技能認定推進支援 等

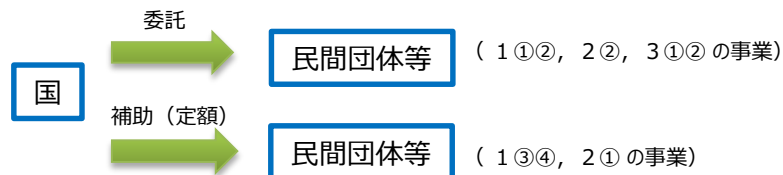
2. 日本食・食文化の発信拠点拡大事業

- ① 日本産食材サポーター店認定推進支援
- ② ポータルサイトを活用した魅力発信 等

3. グローバルイベント等における日本食・食文化発信事業

- ① トップセールス等による魅力発信
- ② グローバルイベント等と連携した日本食・食文化発信

<事業の流れ>



<事業イメージ>



1. 日本食・食文化普及の人材育成事業

日本産品や日本食・食文化の魅力を発信し、我が国の食関連事業者等が海外展開をする際にパートナーとなり得る人材を育成。



2. 日本食・食文化の発信拠点拡大事業

日本産食材サポーター店等を日本食・食文化の発信拠点として活用し、海外での日本産食材の需要拡大を図り輸出を促進。



3. グローバルイベント等における日本食・食文化発信事業

国際的な大規模イベントや総理・農林水産大臣等が出席する国際会議等で日本食・食文化や日本産食材の魅力を発信。



【お問い合わせ先】 食料産業局食文化・市場開拓課（03-6744-0481）

＜対策のポイント＞

日本食・食文化への関心の高まりや農林水産物・食品の輸出増大をインバウンドの拡大につなげ、多くの訪日外国人の経験を通じ、更に日本産食材の評価を高めるといった好循環を構築するため、**地域の「食」の魅力を磨き上げ、農山漁村の食・食文化を一体的なブランドとして海外に発信する取組を支援します。**

＜政策目標＞

インバウンド需要の増大（訪日外国人旅行者数4,000万人、旅行消費額8兆円〔令和2年まで〕）

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

＜事業の内容＞

- 全国各地の多様な農林水産物・食品や食文化、景観等の魅力を発掘し、**地域特有のストーリーを海外に発信する取組を支援します。**
- こうした取組を通じ、**地域の食・食文化の海外におけるブランド力を強化し、日本産食材の評価を高め、インバウンドの拡大や輸出増大につなげていきます。**

＜事業イメージ＞

地域資源の発掘・磨き上げ



地域特有の歴史的なストーリー

農林水産業によって生み出される
地域の食

食や農林水産業に関連のある
地域資源



パッケージにして海外へ発信



農山漁村へ訪日旅行客を呼び込み



農山漁村の食体験



＜事業の流れ＞



訪日外国人4,000万人（令和2年）、旅行消費額8兆円（令和2年）
農林水産物・食品の輸出額の拡大 2020年以降のポスト1兆円目標

<対策のポイント>

付加価値の高い木材製品の輸出拡大を図るため、日本産木材を利用した木造住宅等の輸出促進、企業間の連携によるモデル的な輸出の取組支援、海外での日本産木材製品の普及・PRの取組を推進します。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 日本産木材を利用した木造住宅等輸出促進事業

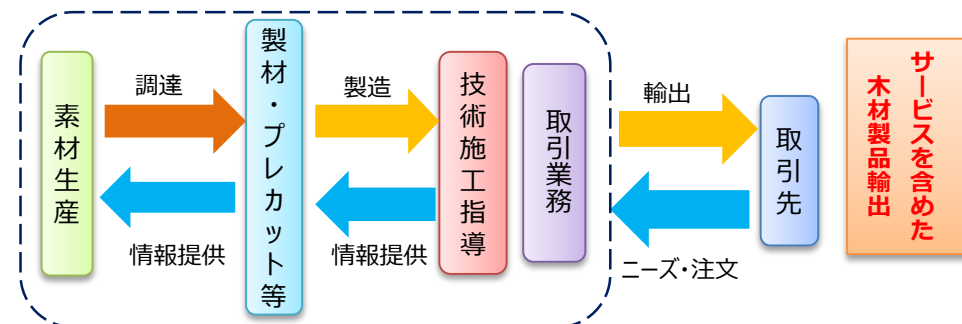
- 日本産木材を利用した木造住宅等の輸出促進を図るため、輸出向け製品の品質基準や表示など規格化に向けた環境整備、国内外での技術講習会等の開催、輸出先国の法令や規制等の状況を踏まえた設計・施工マニュアルの作成の取組を支援します。



【技術講習会（実技、座学）の開催】

2. 企業連携型木材製品輸出促進モデル事業（拡充）

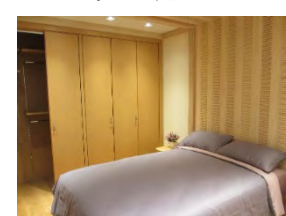
- 企業連携によるモデル的な木材輸出の取組の募集・選定、選定したモデル的な取組への支援、成果報告会の開催の取組を支援します。



【企業連携型輸出のイメージ】

3. 日本産木材・木材製品の普及・PR

- 既存のモデル住宅やモデルルーム等を活用したPR活動や、新たな輸出先国の開拓に向けた木材製品の輸出促進活動（セミナーの開催等）の取組を支援します。



【既存のモデル住宅等を活用したPR活動】

【セミナーの開催】

<事業の流れ>



【令和2年度予算概算決定額 792（1,193）百万円】
（令和元年度補正予算額（水産物輸出拡大連携推進事業） 200百万円）

産地水産加工業の中核的人材育成や浜プランとも連動した生産性向上の取組を支援するほか、生産・加工・流通・販売が連携しマーケットニーズに応えるバリューチェーンの構築を支援します。また、漁獲から加工・流通段階までの漁獲情報等を伝達する漁獲証明システムの開発・実証等を行います。

魚介類（食用）の消費量の増加（46.4kg/人年〔令和9年度まで〕）

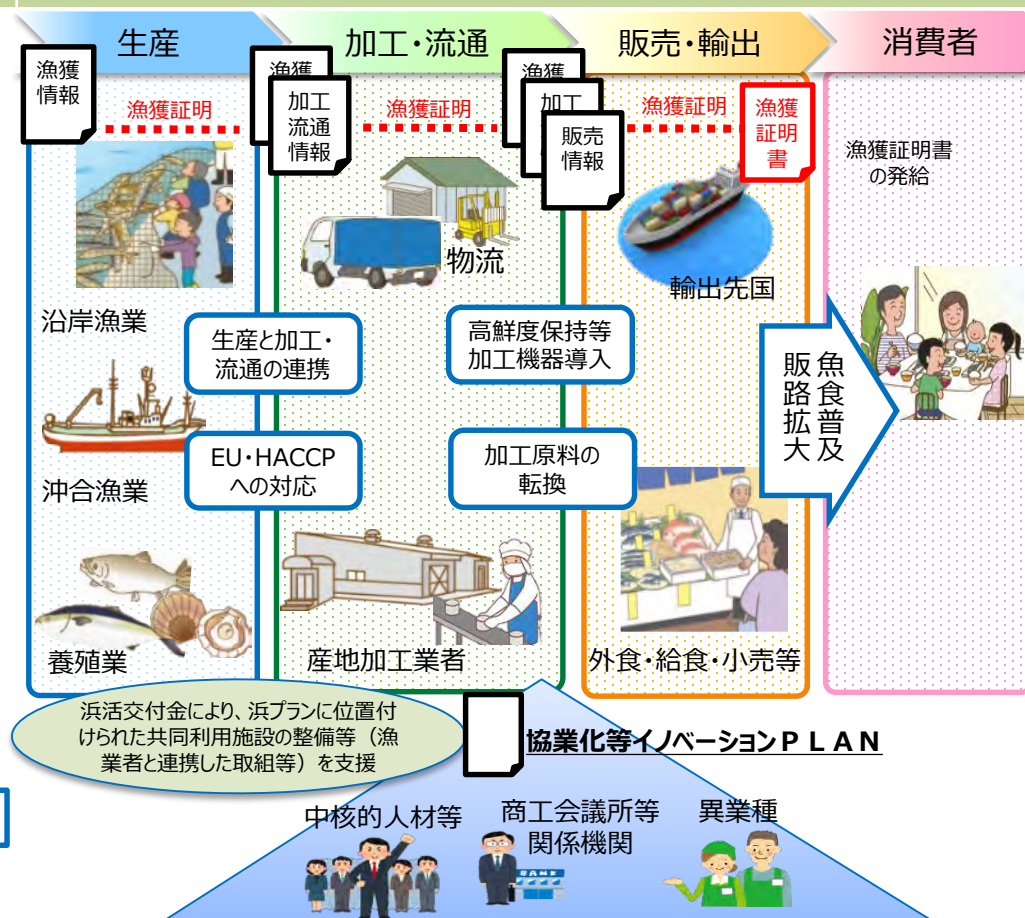
＜事業イメージ＞

- **生産と加工・流通が連携し水産バリューチェーン全体で生産性を向上させる取組**を一体的に支援します。また、**漁獲情報等を改ざんへの耐性が高い状態で伝達・証明するシステムの開発・実証等**を行います。

○ 加工・流通業者等が、**加工原料を新たな魚種に転換**する取組や単独では解決困難な課題を**連携して対処**する取組、**輸出を促進**する取組を支援します。あわせて、**消費者への魚食普及、国産水産物・加工原料の安定供給**を支援します。

○ 個々の加工業者だけでは解決困難な課題に対応するため、**産地の水産加工業の中核的人材育成**に必要な専門家の派遣、研修会開催等を支援します。また、**関係機関や異業種と連携して課題解決に取り組む**ための計画の検討・作成を支援します。

```
graph LR; A[国] -- "定額" --> B[民間団体]; A -- "委託、定額、1/2以内" --> C[民間団体]; B -- "定額、1/2" --> D[漁業者団体等]; C -- "定額、1/2" --> D;
```



「お問い合わせ先」水産庁加工流通課（03-3502-8203）

5 知的財産の流出防止、食産業の海外展開等

＜対策のポイント＞

地理的表示（GI）保護制度の活用及びGIの海外との相互保護実現のため、**GIの登録申請、展示会の開催を通じた制度の普及を支援するとともに、海外における模倣品の実態調査を踏まえ、海外における我が国GI製品の保護・侵害対策を支援します。**

＜政策目標＞

地理的表示製品の国内登録数の拡大（200産品〔令和11年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 地理的表示保護制度活用促進事業

国内外におけるGI登録申請、海外での侵害対策、展示会の開催等を支援します。

① GI保護制度の推進

GIの申請を支援する窓口（GIサポートデスク）を設置します。
また、海外でのGI申請・登録やGI名称の不正使用への対応を支援します。

② 地理的表示保護制度理解促進

GI製品の紹介やGI保護制度の認知度向上のための展示会の開催を支援します。

2. 地理的表示保護制度活用総合推進委託事業

海外でのGI製品の名称等を監視し、世界に向けて我が国GI製品の情報発信を行います。

① 海外知的財産保護・監視委託事業

海外での我が国GI製品の模倣品やGI製品の名称を監視します。

② GI製品情報発信委託事業

国内外の事業者及び消費者に向けて、GI製品の魅力を複数言語で発信します。

＜事業イメージ＞

【GIの登録推進・普及促進】

1 ①GI保護制度の推進

GI保護制度活用支援窓口
(GIサポートデスク)の設置



説明会の開催

GIの申請支援



地域産品をGI登録

1 ②地理的表示保護制度理解促進

GIフェスティバルの開催



2 ②GI製品情報発信委託事業

国内外に日本のGI製品の魅力をHPで発信



【海外でのGI侵害対策を通じた我が国食料産業のグローバル化を促進】

2 ①海外知的財産保護・監視委託事業

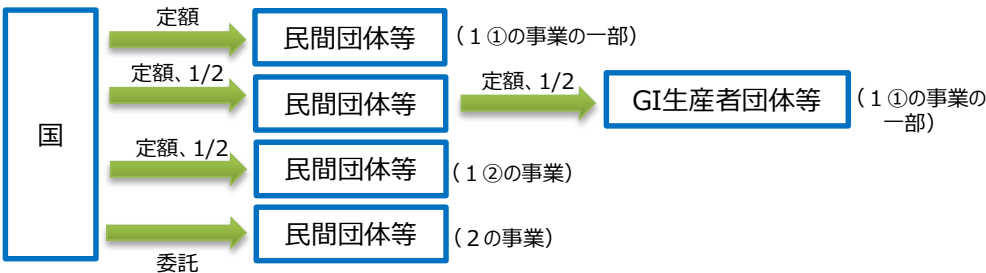
農林水産知的財産保護
コンソーシアム
・GI不正使用の監視
・模倣品調査

不正
使用
発見！

1 ①海外でのGI保護・侵害対策

海外でのGI保護のため、
・GIの海外への申請等を支援
・GI侵害対策に必要な経費等を支援

＜事業の流れ＞



＜対策のポイント＞

農産物の輸出促進に向けた海外における我が国知的財産権の保護強化を図るため、農業知的財産管理支援機関による情報収集や情報提供により、品種開発者やグローバル産地が連携した我が国としての一元的な海外での育成者権の取得及び保護・侵害対策を支援するほか、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた取組を支援します。

＜政策目標＞

海外における権利行使数の増加（200件〔令和10年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 海外における育成者権の取得及び保護・侵害対策

① 海外における育成者権の取得支援

海外において知的財産権として保護する必要がある優良な植物新品種について、海外の市場規模や侵害リスク情報等を収集し、品種開発者やグローバル産地に提供することで海外で必要な品種登録が行われるよう一元的に支援します。

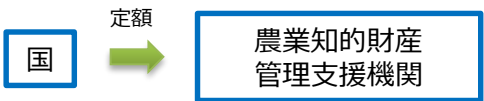
② 海外における優良品種の保護、侵害対策の強化

海外における登録品種の無断栽培の防止等のため、農業知的財産管理支援機関が一元的に海外の侵害状況を監視・把握し、品種開発者が行う権利行使を支援することにより実効性のある侵害対応を実現するための経費等を支援します。

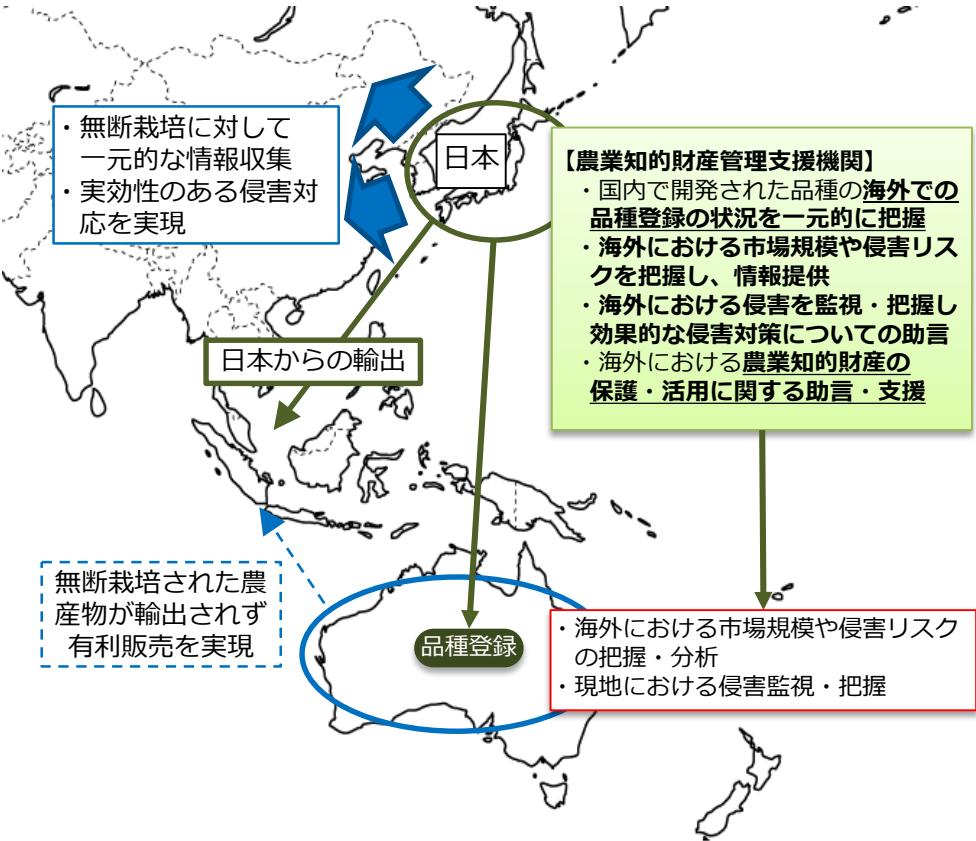
2. 農業知的財産に関する相談窓口

農業知的財産管理支援機関に「知的財産相談窓口」を設置し、農業分野での特許・商標の取得及び活用に向けた助言、支援を実施します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



＜対策のポイント＞

海外への我が国優良品種の流出・無断増殖を防止するため、**品種登録出願（育成者権取得）や侵害対応等に係る経費を支援**するとともに、品種保護に必要な技術的課題の解決、**東アジアにおける品種保護制度の整備を促進**するための協力活動等を推進します。

＜政策目標＞

農産物の輸出力強化につながる品種の海外への登録品種数の増加（100品種〔令和4年度まで〕）

＜事業の内容＞

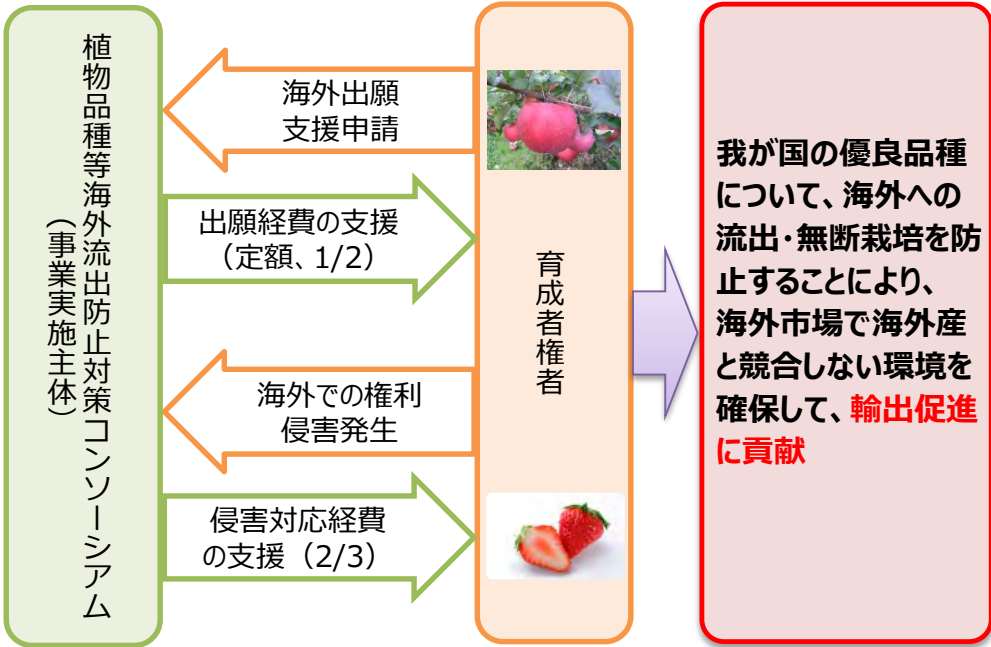
1. 植物品種等海外流出防止総合対策事業（補助）

- ① **海外出願経費の支援**
海外での品種登録が我が国農産物の輸出力強化につながる優良な植物品種について、海外への品種登録出願に係る経費を支援します。
- ② **海外育成者権侵害対策**
我が国で育成された品種の海外における育成者権侵害に対応するための調査・対策費用を支援します。
- ③ **種苗資源の保護**
種苗生産の維持が困難となっている伝統野菜等の優良品種の種苗資源を保存する取組を支援します。

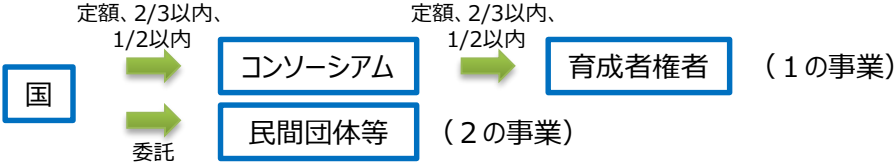
2. 植物品種等海外流出防止総合対策事業（委託）

海外における植物品種保護等を促進するため、品種保護に必要な技術的課題の解決や東アジアにおける品種保護制度の整備等育成者権保護の環境整備に資する取組を実施します。

＜事業イメージ＞



＜事業の流れ＞



＜対策のポイント＞

日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等の国際化、普及等を推進し、食品安全管理の取組向上と食品産業の競争力・輸出力強化を目指します。

＜政策目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 国際標準化の推進

日本発の食品安全管理規格・認証スキーム等が国際的に更に通用するものとなるよう、国際機関等との連携・調整等の取組を支援します。

2. 日本発の食品安全管理規格・認証スキーム活用拡大のための環境整備

（1）規格・認証スキームの信頼性向上のための仕組みの構築

審査員・監査員等の育成及び力量向上のため、eラーニングシステムの仕組みの検討及び構築を支援します。

（2）認証のモデル的实施

食品事業者が国際レベルの認証を取得する取組等を海外等でモデル的に実施し、広く周知することにより日本発の食品安全管理規格・認証スキームの活用拡大に向けて効果的な普及を行います。

＜事業の流れ＞



日本発食品安全管理規格策定推進事業

国際化の推進

規格・認証スキームの普及・信頼性の向上

＜事業効果＞

- 食品安全管理の取組向上
- 食品安全確保に要するコストの最適化
- 輸出促進・海外展開の環境整備
- 和食及び日本の食・食文化の海外発信
- 日本が世界の食品産業の基盤づくりに参画

<対策のポイント>

JASの戦略的な制定及び国際化を着実に推進することにより、我が国の農林水産業・食品産業の競争力・輸出力の強化を図ります。

<政策目標>

- 農林水産物・食品輸出額の拡大（令和2年以降のポスト1兆円目標）
- 新たなJASの制定（20以上〔令和2年度まで〕）

<事業の内容>

1. 国際化の出口を見据えたJASの制定

- 官民連携によるJASの制定に向けた技術的データの収集、関係者間の合意形成、規格文書の作成等
- 新たな社会的要請を踏まえたJAS案の提案促進に向けた市場動向等の調査等
- 新たなJASの認証に係る認証審査員等の育成

2. JASをベースとした国際規格等の制定

- 官民連携による国際規格等の制定に向けた各国との事前調整、国際規格文書の作成、国際機関への提案、提案後の関係国・機関との調整等
- 国際規格文書の作成・解釈や国際会議での交渉等に精通した専門人材の育成

3. JASそのものの海外への浸透・定着

- 国内の規格・認証制度の整備・強化を予定する国に対し、JAS制度との調和が図られるよう必要なデータの提供等による働き掛け

<事業の流れ>



<事業イメージ>

国際化の出口を見据えたJASの制定

- JASの制定に至る各プロセスへの官民連携による対応
- 新たな社会的要請を踏まえたJAS案の提案促進
- 国際化への円滑移行に向けた国内認証体制の整備



JASの国際化プロセスの着実な実行

<JASをベースとした国際規格等の制定>

- 国際規格等の制定に至る各プロセスへの官民連携による対応



- 国際規格等の制定に係る専門人材の育成

<JASそのものの海外への浸透・定着>

- 外国制度とJAS制度の調和による円滑な輸出環境の整備



海外市場での取引の円滑化、海外製品等との差別化、市場の拡大・創造



我が国の農林水産業・食品産業の競争力・輸出力強化

【お問い合わせ先】 食料産業局食品製造課基準認証室（03-6744-2098）

＜対策のポイント＞

我が国食産業の海外展開を更に推進し、農林水産物・食品の輸出拡大等を図るため、グローバル・フードバリューチェーン（GFVC）構築推進プランに基づき、GFVC推進官民協議会を通じて、情報提供から海外進出まで民間企業を一貫支援します。

＜政策目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円目標）

＜事業の内容＞

「GFVC構築推進プラン」(2019年12月)に基づき、企業の海外展開の加速化を図る。

＜事業イメージ＞

課題

- 世界の食市場拡大の中、我が国食産業の持続的発展を図る必要
- 民間企業の海外展開を強力に推進するための支援体制構築が必要

事業内容

GFVC推進官民協議会を通じた民間企業への一貫支援

- ・ 協議会を通じた情報収集及び民間企業への提供、相手国への政策提言、FVC構想等の策定、事業化可能性調査 等
- ・ 海外展開診断、マッチング等による支援体制構築

双方の成果・
情報を最大限
活用

- ・ 途上国等における栄養改善ビジネスの推進、東京栄養サミット2020への対応 等

二国間政策対話等の開催

- ・ 我が国食産業進出の促進に向けた相手国への働きかけ 等

成果

- 我が国食産業の海外展開を推進
- 農林水産物・食品の輸出拡大、二国間関係の強化等への貢献

【お問い合わせ先】 大臣官房海外投資・協力グループ（03-3502-5913）
食料産業局企画課（03-3502-5742）
生産局園芸作物課（03-3593-6496）

＜事業の流れ＞



＜対策のポイント＞

- 1. 1兆円の先を目指して更なる輸出拡大を図るため、輸出を牽引する海外投資を目指す、食関連事業者の取組を支援します。
- 2. 日露事業者が共同で事業を実施し、第3国への輸出拡大を推進します。

＜政策目標＞

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2020年以降のポスト1兆円）

＜事業の内容＞

1. 輸出を牽引する海外投資の支援 ＜委託＞

- 海外販売拠点や生産拠点を設けるなど、現地進出によって更なる輸出拡大に繋がる食関連事業者の「輸出を牽引する海外投資」の案件形成を行います。
具体的には、重点テーマを決めてベネフィットやコスト調査、運用実現に向けた情報収集、ノウハウの提供等「海外展開診断」を行い、商社・ファンド等のパートナー候補とのマッチングも進めながら、リーディング・ケース作りを推進します。

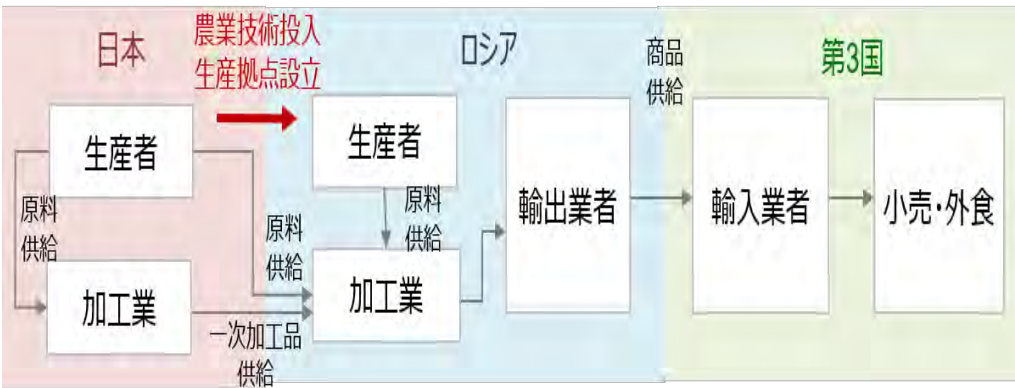
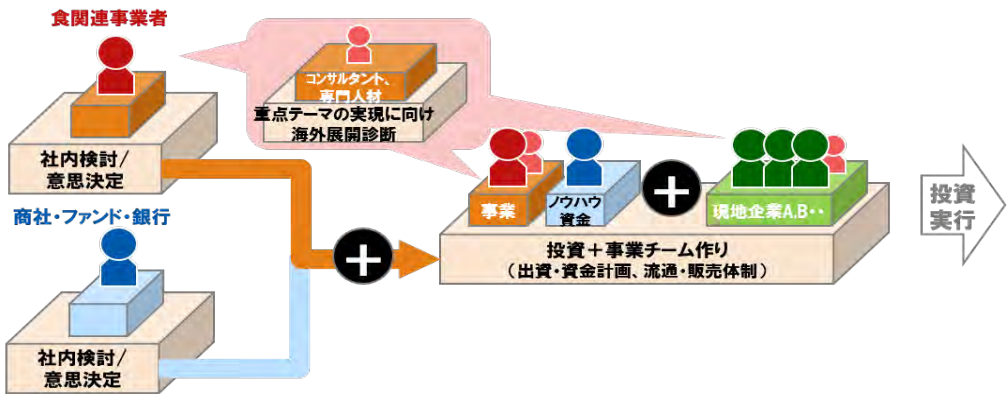
2. 日露事業者による第3国への輸出拡大の支援 ＜補助＞

- 現地事業の形成に必要な連携相手先の開拓、事業実施可能性調査への取組等を支援します。
(取組例)
日本からの原料や技術を用いて、ロシア産農林水産品・商材と一緒に加工することで、新規商材等の共同開発を行い、第3国への輸出拡大を目指します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



＜対策のポイント＞

海外におけるインフラ受注において、我が国が**価格競争だけで他の競合国に勝つのは困難**となってきたことから、質の高い**食のインフラ輸出を推進**するため、生産、製造・加工、流通、消費の各段階における様々なフードバリューチェーン構築に係る**技術の優位性・パッケージ化等**に関する調査・検討を行います。

＜政策目標＞

我が国企業の海外展開の促進により、政府が取り組むインフラシステム輸出の拡大に貢献（約21兆円〔平成28年〕→約30兆円〔令和2年〕）

＜事業の内容＞

インフラ輸出技術利活用検討調査事業 17（17）百万円

○ 優位技術・パッケージ化の調査

我が国の**食のインフラに係る技術**について、現地調査や企業への聴き取り等を通じ、相手国のニーズ、我が国の**技術の優位性**、競合国の動向、**他の技術とのパッケージ化**（我が国の企業・ODAのみならず、現地・第三国企業との連携を含む）の可能性等を調査します。

○ インフラ技術活用のための研究会の開催

有識者によるインフラ技術活用のための研究会を開催し、我が国の食のインフラに係る**技術の優位性とパッケージ化**、当該技術の利活用による**食のインフラ輸出の推進等**について検討します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



<対策のポイント>

中南米5カ国（ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルー）の日系農業者等の若手世代の育成や日本の地方企業との農業ビジネス創出により、**日本と中南米の農業・食産業分野の連携・交流の強化や、我が国の食産業の中南米進出等への貢献**を図ります。

<政策目標>

- 研修修了者の8割以上が、5年以内に日系農業関係者のリーダー又はリーダー候補生となる。
- セミナーやビジネスマッチングに参加した研修修了者や中南米の企業から5者（社）以上が、事業終了後5年以内に日本の地方企業のパートナーとなる。

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 中南米の日系農業者等との連携交流

- ① 日系農業者団体に加え、**同団体に属さない日系農業者や日系の食産業関係者を交えた連携強化会議**を開催し、組織間の連携を強化します。
- ② 連携強化会議に併せて、若手農業者等を対象にした交流会議を開催します。

2. 次世代リーダーとなる若手農業者等の育成

- ① **若手農業者等や日系農協の女性農業者を対象に、日本に招へいして高付加価値化や6次産業化等について**座学と実習を通じた**研修を実施**します。
- ② **日本人専門家を中南米に派遣し栽培技術等について研修を実施**するとともに、中南米における農業先進地等の視察を実施します。

3. 日本の地方企業とのビジネス創出

- ① 中南米の県人会と繋がり深い都道府県との連携の下、**研修で招へいした若手農業者等と地方公共団体や企業とのマッチングを実施**します。
- ② 日本の地方企業を中南米へ派遣しビジネスセミナーを開催します。



日系農業者等との連携交流（連携強化会議）



日本招へい研修
（ハウス栽培）



専門家派遣研修
（有機栽培用の土壌作り）



ビジネス創出事業（ビジネスセミナー後の商談）

<事業の流れ>



安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進事業

【令和2年度予算概算決定額 635（490）百万円】

<対策のポイント>

食品安全、動物衛生、植物防疫等の問題発生の未然防止や発生後の被害拡大防止のため、行政施策・措置の決定に必要な科学的知見を得るための研究（レギュラトリーサイエンスに属する研究）を、内容に応じて柔軟に規模や期間などを選択して実施します。

<政策目標>

本研究で得られた科学的知見を食品安全・動物衛生・植物防疫等の行政施策・措置に反映することにより、安全な国産農畜水産物の国内外への安定供給が可能となり、輸出促進にも貢献します。

<事業の内容>

1. 課題解決型プロジェクト研究

シーズ研究から応用・開発まで、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき長期的視点が求められる大規模な研究を実施。

（研究費・研究実施期間）

- 研究費：課題ごとに設定
- 研究期間：原則5年

2. 短期課題解決型研究

現存する技術シーズや知見を活用して、1～3年程度で成果が見込まれる比較的規模の小さい研究課題を短期的・機動的に実施。

（研究費・研究実施期間）

- 研究費：3,000万円以内/年
- 研究期間：原則3年以内

※ レギュラトリーサイエンス：科学的知見と、規制などの行政施策・措置との間を橋渡しする科学

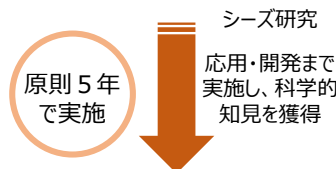
<事業の流れ>



<事業イメージ>

① 課題解決型プロジェクト研究

シーズ研究から
応用・開発まで実施



ア 食品安全対応プロジェクト（研究課題例）

- 省力的かつ現場で使い易いコメの無機ヒ素低減技術の開発
- 畜産農場の食中毒菌に係る衛生管理対策の開発

イ 動物衛生対応プロジェクト（研究課題例）

- 薬剤耐性問題に対応した家畜疾病防除技術の開発
- 官民・国際連携によるASFワクチン開発の加速化及びCSFの新たな総合的防除技術の開発（新規）

ウ 水産防疫対応プロジェクト

- 国内主要養殖魚の重要疾病のリスク管理技術の開発

戦略的プロジェクト研究推進事業（R元年度予算）のうち「食品安全・動物衛生対応プロジェクト」及び「農業現場緊急課題対応プロジェクト」のうち「国内主要養殖魚の重要疾病のリスク管理技術の開発」で実施中の継続課題を組替

② 短期課題解決型研究

既存のシーズ等を活用して
緊急に必要な研究を実施



（研究課題例）

- 堆肥中のクロピリドによる生育障害を防ぐための技術開発
- 鳥インフルエンザにおける大腸菌等複合感染の影響の検証
- 海外で発生中の植物病原菌の宿主範囲及び検定法に関する研究
- 野生動物（イノシシ）用経口ワクチンの開発 など

安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究（R元年度予算）で実施中の継続課題を組替

【お問い合わせ先】 技術会議事務局研究開発官（基礎・基盤、環境）室（03-3502-0536）
消費・安全局食品安全政策課食品安全科学室（03-3502-5722）

<対策のポイント>

家庭食の輸出増加や新規・有望市場でのシェア獲得等、輸出の維持・促進を図るため、**物流に対する支援、食品製造設備等の整備・導入支援、新規・有望市場の維持・開拓に必要な商談・プロモーションの支援等**を実施します。

<政策目標>

毀損した輸出商流の維持・拡大等

<事業の内容>

輸出ルートの維持・確保【20億円】

食品等輸出物流ルート確保緊急対策

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大による大幅な旅客便の減便に伴う生鮮品物流への影響を緩和するため、輸送手段の確保を支援

輸出先国の家庭用シフト、仕向け先転換等に対応するための施設整備等【49億円】

輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備の緊急支援

- ・ 輸出先国における外食から家庭食へのシフトや、輸出先国のマーケットの急速な回復に対応するため、冷凍食品等の家庭食用化を進めるための製造ラインや保冷庫の整備、小分け機、カット・スライス機、パッキング、ラベルなどの設備の整備や導入を支援

大径原木加工施設整備緊急対策

- ・ 行き場の無くなった大径材を有効活用し付加価値の高い木材製品に転換するための加工施設の整備を支援

外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援

- ・ インバウンド需要を回復させるため、訪日外国人が安心して店舗を利用できる衛生管理の徹底・改善等を推進するための設備の導入や店舗改装等の取組を支援

輸出先国の志向・規制等に合わせた食品の生産支援【35億円】

輸出等の新規需要獲得向け食品・外食メニューの開発・施設整備等支援

- ・ 輸出等の新規需要獲得のため、安定調達可能な原料への切替による加工食品・外食メニューの開発・実証試験・マーケティング調査・施設整備等に必要な取組を支援

輸出等の新規需要獲得のための原料切替に伴う経費の一部負担に対する支援

- ・ 輸出やインバウンドなどの新規需要を獲得するため、3年以上の長期調達契約を締結した食品製造業者・外食事業者に対して、安定調達可能な原料の切替に伴う経費の一部を支援

家庭用マーケットをターゲットにしたコメ・コメ加工品の生産ライン整備等支援

- ・ 家庭用食や非常時における備蓄として海外での関心が高まっているパックご飯の製造ライン等の施設整備等を支援

仕向け先の転換等のための日本産農林水産物・食品の海外向け商談・プロモーション【53億円】

海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催支援

- ・ JETROによる海外見本市への出展支援、商談会の開催等を支援

輸出を支える海外の小売・外食、輸出商社等の機能の強化

- ・ 新たな市場・品目等の輸出を行う輸出商社の商談・商流構築、「日本産食材サポーター店」等における日本産食材キャンペーンを支援

日本産農林水産物・食品の戦略的プロモーション

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている品目について、JFOODOによるオールジャパンでの反転攻勢のためのPRキャンペーンの実施、品目・テーマごとにまとまりをもって輸出を行う団体・事業者による高品質な日本産農林水産物・食品の海外販路の開拓、海外コールドチェーンへの対応等を支援

高付加価値商品の輸出のための認証取得等支援

- ・ 輸出商流を有する事業者による水産エコラベル認証水産物の輸出に向けた取組を支援

輸出力の維持・強化に向けたプロモーション・施設整備等への重点支援のうち 輸出先国の市場変化に対応した食品等の製造施設等整備の緊急支援

【令和2年度補正予算額 2,399百万円】

<対策のポイント>

輸出先国における**外食から家庭食へのシフト**や、輸出先国の**マーケットの急速な回復**に対応するため、**冷凍食品等の家庭食用化を進めるための製造ラインや保冷庫の整備**、小分け機、カット・スライス機、パッキング、ラベルなどの**設備の整備や導入**を支援します。

<政策目標>

毀損した輸出商流の維持・拡大

<事業の内容>

1. 冷凍食品等の家庭食用化や新たな輸出先国向けに対応するために必要な、**製造・加工、流通等の施設の新設及び改修、機器の整備に係る経費**を支援します。

- ・ 新たな製造ラインの新設や改修
- ・ 保冷庫の改修や導入
- ・ 小分け機やカット・スライス機の導入
- ・ パッキングのための設備の改修や導入
- ・ ラベル機の導入 等

2. 輸出先国の規制がある場合、**整備を迅速に行うために必要なコンサル費や認証取得等に必要な経費**を支援します。

<事業イメージ>



新たな製造ライン



保冷庫の導入



保冷庫の改修



カット・スライス機の導入



多言語ラベル機の導入

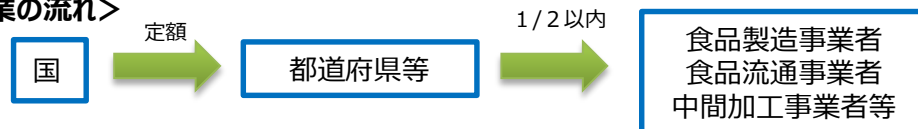


パッキング設備の導入



規制対応のためのコンサルや認証取得

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】食料産業局輸出先国規制対策課（03-6744-2398）

＜対策のポイント＞

高齢化した人工林から生産される大径材は、国内で加工できる工場に限られるため、中国へ丸太輸出されていますが、中国国内の移動制限や経済活動停滞によって中国向け丸太輸出が停滞しています。このようなやむを得ない事情により行き場のなくなった大径材を有効活用し、付加価値の高い木材製品に転換するための加工施設の整備を支援します。

＜政策目標＞

毀損した商流の維持・拡大

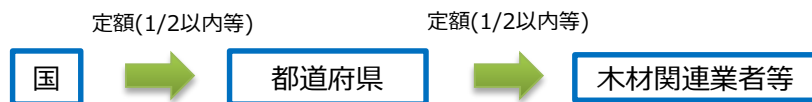
＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

○ 大径原木加工施設整備緊急対策

行き場のなくなった大径原木を有効活用し、付加価値の高い木材製品に転換するため、大径原木に対応した自動選別機、バーカー（剥皮装置）、加工施設の整備を図る取組を支援します。

＜事業の流れ＞



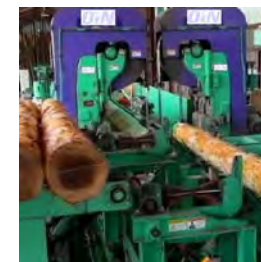
大径材に対応した加工施設を導入



原木選別機



大型バーカー
（樹皮むき機）



大径材用
ツインバンドソー

※整備施設の一例

輸出力の維持・強化に向けたプロモーション・施設整備等への重点支援のうち 外食産業におけるインバウンド需要回復緊急支援事業

【令和2年度補正予算額 998百万円】

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染拡大の影響が終息した後、減少したインバウンド需要の回復を推進するため、訪日外国人が安心して店舗を利用できる**衛生管理の徹底・改善等を推進**するための取組を支援します。

<政策目標>

食品産業の出荷額・売上高の伸び率の維持・向上（年1.0%〔令和3年度まで〕）

<事業の内容>

○ 衛生管理の徹底・改善に対する支援

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたインバウンド需要の減少により売上げが減少している飲食店のうち、**事業継続計画（BCP）を策定**した事業者が運営するものについて、**衛生管理・空気換気設備等の導入**や**店舗の改装**等を支援します。

（支援対象となる取組例）

- ・ 空気換気設備の導入
- ・ 来店客用の手洗い設備の設置
- ・ ビュッフェスタイル等、特に大きな影響が生じた業態において、料理の提供方法や営業形態を変更するために必要な店舗の改装（設計含む）

<事業イメージ>

《イメージ》



空気換気設備
（店内）



空気換気設備
（調理場）



手洗い設備

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 食料産業局食品製造課外食産業室（03-6744-7177）

<対策のポイント>

今般の新型コロナウイルス感染拡大を機に**安定的に調達可能な原料に切り替える動き**が見られる中、これを一過性のものとすることなく、**継続的に拡大**するとともに、輸出やインバウンドなどの新規需要を獲得するため、**そうした原料を使用した加工食品・外食メニューの新商品開発・施設整備や原料切替に伴う調達経費、家庭用食をターゲットとしたコメ・コメ加工品の生産ライン等の施設整備等**を支援します。

<政策目標>

食品製造事業者・外食事業者の国産原料割合の拡大、毀損した輸出商流の維持・拡大

<事業の内容>

<事業イメージ>

1. 輸出等の新規需要獲得向け食品・外食メニューの開発・施設整備等

1,501百万円

- 輸出等の新規需要獲得のため、安定調達可能な原料への切替による**加工食品・外食メニューの開発・実証試験・マーケティング調査・施設整備等**を支援します。

<支援対象の取組例>

- ・原料切替による加工食品・外食メニューの開発・PR、調査の取組
- ・新商品製造に必要な機械の改良・開発や製造設備の整備

2. 輸出等の新規需要獲得のための原料切替に伴う経費の一部負担に対する支援

801百万円

- 輸出やインバウンドなどの新規需要を獲得するため、**3年以上の長期調達契約を締結した食品製造業者・外食事業者**に対して、**安定調達可能な原料の切替に伴う経費の一部**を支援します。

3. 家庭用マーケットをターゲットにしたコメ・コメ加工品の生産ライン整備等

1,200百万円

- 家庭用食や非常時における備蓄として海外での関心が高まっている**パックご飯の製造ライン等の施設整備等**を支援します。

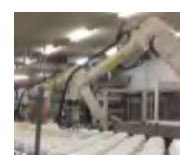
原料切替に伴う食品・外食メニューの開発・施設整備等



新商品の開発



見本市でのPRの様子



箱詰めラインの改良



共同化設備の整備

原料切替に伴う経費の支援



原料切替に伴う経費の一部負担

コメ・コメ加工品の生産ライン等の整備等

コメ・コメ加工品の輸出を大幅に増加させるために必要なパックご飯の製造ラインや諸外国の経済活動を見越して輸出を継続・拡大するための保管施設等の整備、パックご飯等の海外市場開拓を支援。

(G F P又はK K Pに加入していることを要件とし、輸出事業者と輸出産地が中長期的に輸出を増加させる契約等を締結している取組に限る。)

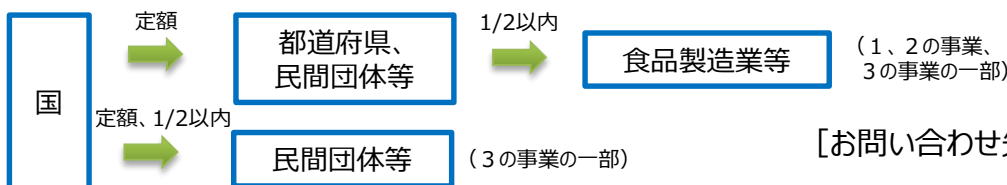
【お問い合わせ先】

(1及び2の事業)
(3の事業)

食料産業局食品製造課
政策統括官付穀物課
政策統括官付農産企画課

(03-6744-7180)
(03-6744-2108)
(03-6738-6069)

<事業の流れ>



輸出力の維持・強化に向けたプロモーション・施設整備等への重点事項のうち

仕向け先の転換等のための日本産農林水産物・食品の海外向け商談・プロモーション

【令和2年度補正予算額 5,299百万円】

<対策のポイント>

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている品目等について、高品質な我が国農林水産物・食品の新たな輸出仕向け及び輸出先国での仕向け先の転換のため、JETROによる海外見本市出展支援、商談会の開催、JFOODOによる重点品目のPRキャンペーン、品目・テーマごとにまとまりをもった海外販路の開拓、輸出を支える海外の小売・外食、輸出商社等の機能強化の取組、高付加価値商品の輸出のための認証取得等を支援します。

<政策目標>

毀損した輸出商流の維持・拡大

<事業の内容>

1. 海外見本市への出展及び国内外での商談会の開催支援

我が国農林水産物・食品の新たな輸出仕向け及び輸出先国での仕向け先の転換のための、JETROによる海外見本市への出展支援、商談会の開催等の輸出サポートを支援します。

2. 日本産食材の戦略的プロモーション

JFOODOによるオールジャパンでの反転攻勢のためのPRキャンペーンの実施、品目・テーマごとにまとまりをもって輸出を行う団体・事業者による高品質な日本産農林水産物・食品の海外販路の開拓、海外コールドチェーンへの対応等を支援します。

3. 輸出を支える海外の小売・外食、輸出商社等の機能の強化

新たな市場・品目等の輸出を行う輸出商社の商談・商流構築、「日本産食材サポーター店」、現地の輸入商社における日本産食材キャンペーンを支援します。

4. 高付加価値商品の輸出のための認証取得等支援

輸出商流を有する事業者による水産エコラベル認証水産物の輸出に向けた取組を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>



海外見本市への出展支援



海外見本市での商談



和牛の販路開拓



水産物の販路開拓



青果物の販路開拓



日本産食材サポーター店での
日本産食材キャンペーン

【お問い合わせ先】 食料産業局海外市場開拓・食文化課 (03-3502-3408)

沖縄酒類製造業の自立的経営促進事業（沖縄振興局）

趣旨・目的

泡盛製造業は、沖縄県の貴重な地場産業として雇用の確保や地域経済の振興等に重要な役割を果たしているが、近年出荷数量が減少傾向にあるなど、厳しい状況に置かれている。

このため、政府としては、「琉球泡盛海外輸出プロジェクト」を立ち上げ、関係団体、関係府省庁による官民一体となった取組を推進している。

本事業では、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）等も踏まえ、泡盛酒造所が行う海外展開等の取組を後押しし、もって泡盛酒造所の自立的経営を促進する。

概 要

(1) 事業内容

海外への販路開拓などに向けた先導的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る。

(2) 令和2年度予算額 : 142百万円
(令和元年度予算額 : 112百万円)

(3) 委託先: 民間企業(泡盛酒造所等)

(4) 調査期間: 平成30年度～

ローカル10,000プロジェクト

R2予算
地域経済循環創造事業交付金 9.0億円の内数

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 「ローカル10,000プロジェクト」の更なる展開を図るため、引き続き、国の重要施策と連動した事業の重点支援を行う。

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業

対象経費は、
・ 施設整備費
・ 機械装置費
・ 備品費

- ・ 原則 1/2
- ・ 条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は 2/3, 3/4
- ・ 新規性・モデル性の極めて高い事業は 10/10

公費による交付額 ※1

国費

地方費

地域金融機関による融資等 ※2

- ・ 公費による交付額以上
- ・ 無担保(交付金事業による取得財産の担保権設定は除く。)・無保証

自己
資金等

※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円
※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象

これまでの実績 (408事業、333億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む) (R元年度末時点))

公費交付額 118億円、融資額 164億円、
自己資金等 51億円

重点支援

- ① 国等が開発・支援して実証段階にある新技術の活用
 - ② 再犯防止等の推進
 - ③ 農林水産物・食品の輸出促進
- に関連する事業等であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、国費10/10により支援

地域の魅力海外発信支援事業

東日本大震災後の国際的風評被害対策として、輸入規制及び渡航制限の撤廃・緩和の働きかけと併せ、地方創生の一環として地方の魅力発信、県産品の輸出促進、観光促進等を支援する総合的なPR事業。

令和元年度「地域の魅力海外発信支援事業」実施実績

➤ 令和元年11月1日～12月27日

- ①中国各地の小売店(約700店舗), EC(電子商取引)3社, 日本料理店(20店舗)等が主催する日本産品のPR販促イベントや日本料理のフェアを「連携事業」としてとりまとめて実施。11の自治体が連携事業者とコラボレーションして参加した。
- ②統一ロゴ等を使用して, 大使館SNS及び特設モバイルサイトでイベントの広報を実施。
- ③大使館SNS及びモバイルサイトでバーチャル懸賞イベントを開催。
- ④集中PRイベント(ブースターイベント)では, 日本人の著名人やゆるキャラを招くとともに, 各事業者によるブースでPRを実施。メディア等を通じて, 日本産品の魅力を宣伝。



大使館SNSや特設モバイルサイトでの広報



北京で行われた集中的PRイベント(ブースター・イベント)の様子



地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業

外務大臣と地方自治体の首長との共催で、駐日外交団等を飯倉公館に招き、地方の多様な魅力を内外に発信する事業。

平成27年2月以来、21回実施。

平成27年 2月 3日 京都市
平成27年 3月12日 福島県
平成27年 7月23日 広島県・広島市
平成27年10月27日 三重県
平成27年11月12日 青森県
平成28年 2月 9日 香川県
平成28年 6月 1日 茨城県
平成28年11月10日 和歌山県

平成29年 2月 1日 佐賀県
平成29年 3月23日 山口県
平成29年 7月 3日 福岡県
平成29年 8月 2日 岡山県
平成30年 2月19日 高知県
平成30年 3月23日 北海道
平成30年 12月 7日 福島県
平成31年 1月30日 鹿児島県

平成31年 2月19日 愛媛県
平成31年 3月25日 長崎県
令和元年 11月 8日 宮崎県
令和元年 12月11日 奈良県
令和 2年 2月 7日 岩手県

外務大臣及び岩手県知事共催レセプション (令和2年2月7日)

外務省飯倉公館にて、「地方創生支援 飯倉公館活用対外発信事業 外務大臣及び岩手県知事共催レセプション」が開催され、駐日外交団、駐日外国商工会議所、観光関係者他約250名が参加。

本レセプションでは、岩手県が東日本大震災被災から復興への歩みの中で、ラグビーワールドカップの試合開催やホストタウン交流といったグローバルで力強い取組を進めていることをアピールした。

また、同県の観光、食品、伝統的工芸品の魅力を紹介するとともに、さんさ踊りのパフォーマンスも行われ、岩手県の多様な魅力をアピールした。





日本産酒類の活用推進

（在外公館でのレセプション等における日本産酒類活用）

- 在外公館では、任国要人との会食で提供したり、天皇誕生日祝賀レセプション等の大規模行事の際に日本酒で乾杯する等、**日本産酒類を積極的にアピール**しており、行事参加者から高い評価を得ている。
- 外務省では、在外公館からの調達希望を受けて、**コンクール受賞酒等の日本産酒類を調達・送付**。平成20年からこれまで約145,600本の日本酒及び約62,900本の日本ワインを送付（令和元年度末時点）。平成29年度から**焼酎・泡盛**の調達・送付を開始。
- 焼酎・泡盛の購送数の推移は、約950本（平成29年度）→約910本（同30年度）→約670本（令和元年度）。
- 日本産酒類活用推進予算の推移は以下の表のとおり。

日本産酒類推進関連経費の推移（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
予算額	89,600	89,600	90,327	90,808

日本事情発信資料の作成

(外務省 外務報道官・広報文化組織 広報文化外交戦略課) 裁量
令和2年度予算額(政府案) 123,937千円
(令和元年度予算額 115,998千円)

事業概要・目的

○諸外国の一般国民を対象に、日本事情等についての対外発信を行うことにより、正しい対日理解の促進、知日派の育成等を図る。
具体的には、以下の広報コンテンツの制作等を通じ、諸外国に向けた発信を行う。

1. 海外向けグラフィック日本事情発信誌「にぽにか」
2. 日本紹介映像資料「ジャパン・ビデオ・トピックス」
3. 海外広報用画像素材提供業務
4. 海外向け「生け花カレンダー」

【経済財政運営と改革の基本方針2019】該当箇所(抜粋)

第2章 5. 重要課題への取組(6) 外交・安全保障

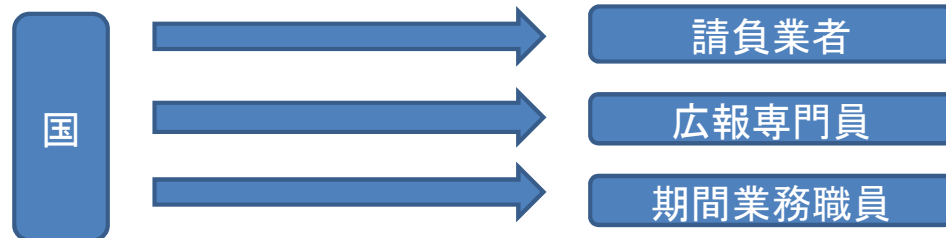
①外交

国際機関及びNGOを含む多様な実施主体と連携し、ODAを通じた開発協力の適正・効率的かつ戦略的活用や、国連PKOや平和構築への協力を通じて、国際貢献を強化する。国際社会の理解と支持を得るべく、戦略的対外発信の更なる強化を行い、親日派・知日派の育成等に積極的に取り組む。

これらの取組の基盤となる外交実施体制の整備を推進する。



資金の流れ



事業イメージ・具体例

○海外向けグラフィック日本事情発信誌「にぽにか」

美しい写真を多用した日本事情発信誌を年2号(7言語)制作し、日本の社会・文化・流行等を海外に紹介。在外公館において、定期配布の他、広報文化事業や学校訪問の際にも活用。

○日本紹介映像資料「ジャパン・ビデオ・トピックス」(JVT)

日本の社会、文化、流行等のさまざまな側面をわかりやすく紹介するビデオクリップ。1号4トピックで年6号制作(7言語、字幕(英・中))。在外公館を通じて海外テレビ局に無償提供し、例年100局を超える海外テレビ局で放映。在外公館による上映、貸出し等にも活用。

○海外広報用画像素材提供業務

在外公館が作成する各種資料に画像素材を使用するための経費。これにより効果的な発信資料の作成が可能。

○海外向け「生け花カレンダー」

日本の伝統文化である「生け花」を題材とする海外向けカレンダー。表紙及び各月の生け花の写真は、5流派(草月、池坊、小原、古流、一様式いけ花)の家元が無償で提供。

期待される効果

- 日本の多様な魅力を海外の一般の人々に伝えることにより、日本に対する関心を惹起し、対日理解を促進し、親日感情を醸成する。中長期的な親日派・知日派の育成に寄与する。
- 生け花カレンダーにおいては、時候の挨拶その他効果的な機会に配布することにより、在外公館の円滑な業務の遂行に不可欠な人脈の開拓や維持・強化、外交基盤の拡大・強化に資することが期待される。

概要

●外国報道関係者を個別又はグループで日本に招へいし、政治、経済、文化等の幅広い分野における最新の日本事情等に関する現地視察、インタビュー、政府関係者によるブリーフィング等の取材機会を提供。

●訪日取材に基づき、外国メディアが日本の状況を正確に報道することによって、海外における正しい対日理解の増進、ひいては日本に対する好感度の向上を図る。

●期間

原則本邦着・発日を含めて最長8泊9日。

●滞在プログラム

日本の政策広報上の重点課題や外交行事等を踏まえ、視察先・インタビュー先等に関する記者の具体的な要望を考慮して作成。外務省から記者に対し、適当な取材先の提案を行う場合もある。

●経費

招へいに要する航空費、本邦滞在費は外務省が負担。日本滞在中は外務省手配の通訳エスコートが同行。

近年の実績

●令和元年度実績

28カ国から計42名の記者を招へい。
計152本（令和元年5月まで）の記事が掲載された。（個別9名、グループ7件33名）



中国記者グループによる米産地視察
（新潟県）



福島復興グループに参加したフィリピン記者（インクワイアラー紙）による記事掲載例（「福島県の有名な桃を探す」2020年1月11日付C6面）

1. 概要

●世論形成に影響のある諸外国のテレビ局取材チームを招へいし、日本事情について、有識者へのインタビュー、主要都市・施設の視察など、取材の機会を提供する。

●諸外国において日本の対外政策、経済、社会などをテーマとした日本特集番組を制作・発信させることを目的に実施。

●訪日取材に基づいて制作されたテレビ番組を通じて、幅広く、日本の状況を正確に伝えることにより、海外における正しい対日理解の増進、ひいては日本に対する好感度の向上が期待される。

2. 接遇

●期間

本邦着・発日を含めて最大10泊11日。

●滞在プログラム

日本の広報上の課題や外交行事等を踏まえ、視察先・インタビュー先等についてはテレビ局取材チームの具体的な要望に沿って作成。外務省からテレビ局取材チームに対し、適当な取材先の提案も適宜行う。

●経費

招へいに要する航空費(※)、本邦滞在費は外務省が負担。滞在プログラムには当省手配の制作現場責任者・通訳が同行。

※案件によっては航空費負担無し

3. 近年の実績

●平成30年度

メキシコから1チーム(アステカTV)を招へい。

●令和元年度

ポーランドから1チーム(TVN)を招へい。

例：日ポーランド国交樹立100周年の機会を捉えて招へいしたポーランド民放TVNの番組制作チームは、同国と所縁のある愛媛県(松山市の中学生による「ロシア・ポーランド兵の眠る墓地」の清掃自主活動等が行われている)にて、100周年ドキュメンタリー番組を撮影。その合間に、宇和島市のみかん農家やシロウオ踊り食いを取材・収録。豊洲市場、寿司屋、包丁職人の映像も交えて日本食紹介番組「Japan on the Plate」(45分)を放映(ケーブル放送では複数回放映済。今後地上波2チャンネルで再放送を予定)。



宇和島市みかん農家取材(OA抜出画像)



シロウオ踊り食い取材風景



包丁職人(OA抜出画像)

在外公館文化事業＜和食＞

目的:近年の世界的な「和食ブーム」、我が国の伝統的食文化としてのユネスコ無形文化遺産登録を踏まえ、現地ニーズに応じた専門家によるレクチャー・デモンストレーション等を通じて、我が国の食文化の魅力を効果的に発信。

期待される効果:これまで予算の制約により派遣できなかった本邦のトップレベルの専門家や近隣国の料理人等を、現地における日本食の浸透度、食文化の洗練度等に応じて柔軟に派遣。

→和食を通じて、我が国の文化の魅力を効果的に発信することにより、良好な対日イメージを形成。



和食レクデモ 仏（リヨン） （令和元年10月）

- リヨン市庁舎及びポール・ボキューズ料理学校において、日本を代表する料理研究家・土井善晴氏による和食レクデモを実施。
- 現地メディアで多数報じられた他、土井氏が発信したツイッターでは、約800件のリツイート及び約7,000件のいいねを記録。
- 本事業に合わせてリヨン市長より、日本が「リヨン国際美食館」の特別招待国に決定し、「日本食月間」（2021年秋に延期）が開催される旨を発表。仏における和食ブーム及び食文化交流を促進。



和食レクデモ ASEAN （令和2年2月）

- ASEAN事務局のダイニングホールにおいて、ASEAN事務局及びASEAN各国政府関係者を対象に、公邸料理人による「だし」をテーマとした和食レクデモを実施。
- 現地メディアで多数報じられた他、本事業に参加した日ASEAN食料・農業友好親善大使のSNS関連サイトでは、約96,000件のいいねを記録。
- ASEAN関係者の和食に対する理解・関心を深めるとともに、ASEANにおける日本のプレゼンスを強化。



和食セミナー レバノン （令和元年9月）

- 現地政府関係者（レバノン文化大臣等）、レストラン関係者等を対象に、現地に派遣中の文化庁文化交流使による和食レクデモを実施。
- 現地レストラン協会等と共催することにより、現地メディアで多数報じられた他、SNS関連サイトでは、1週間で約2,000件のリーチを記録。
- 和食や日本文化に触れる機会が少ないレバノンにおいて、新たな親日層の開拓及び対日関心の向上に寄与。

国際交流基金事業

組織概要・目的

国際文化交流を担う専門機関として、外交政策を踏まえつつ、海外における日本語普及、文化芸術交流、日本研究・知的交流に資する事業を実施し、対日理解を促進しつつ、国際社会における我が国の地位を向上させることを目指す。



ケルン日本文化会館開館50周年記念 ドイツ・スイス能楽公演
(令和元年9月、ケルン・フィルハーモニー)



コスタリカにおける日本語能力試験実施後の関係者



「日中知的交流強化事業」(言論界で強い影響力を有しながら日本との関係が希薄な中国の知識人を招へい)

事業分野

□ 文化芸術交流

舞台公演・美術展・日本映画上映会等の実施又は支援、人物交流、情報発信等

豊かで多様な日本の文化や芸術を様々な形で世界各地に向けて発信。文化芸術を通じて日本のこころを世界の人々に伝え、言葉を超えた共感の場を創り出し、また、共に創造する喜びを分かち合って、人と人との交流を深める。

□ 海外における日本語教育

日本語専門家の海外派遣、日本語教育機関等への助成、海外の日本語教師育成、日本語能力試験の実施、日本語教材の開発・制作等

より多くの人々に日本語を学ぶ機会が与えられるように、そして、日本語学習を長く継続できるように、日本語を学びやすく、教えやすいものとするため、日本語教育の基盤や環境の整備を行う。また、各国・地域の政府や自治体、教育機関等と連携して、それぞれの教育環境、教育政策、学習者の目的や関心に十分に対応した事業を実施。

□ 日本研究・知的交流

海外日本研究者へのフェローシップ供与、高等教育・研究機関への助成、日本研究情報提供、人材育成支援

海外での日本研究を支援し、その振興を図ることで、世界の各国で人々により日本が深く理解されることを目指す。また、国際的な重要課題、共通の関心事項について、日本と海外の人々の間で対話する機会を作ること、日本の対外発信を強化すると共に、将来の対話や交流事業の中心的な役割を担う人材を育てるための事業を推進。

官民連携推進事業経費（外務省経済局政策課）裁量的経費

令和2年度概算決定額 37,297千円

（令和元年度予算 37,375千円）

事業概要・目的

○日本企業の海外展開を支援し、海外の成長を日本経済の成長に結びつけ、「名目GDP600兆円」との政府目標に寄与するため以下の取組を行う。

○日本企業の海外展開を促進すべく、日本企業のトラブル解決・未然防止のため体制を強化。

○我が国の農林水産物・食品の輸出を促進する上で大きな障害となっている、福島第一原発事故後に導入された日本産食品に対する輸入規制の撤廃に向け、規制が維持されている国・地域の輸入規制当局担当者等への働きかけ等を通じ、日本産食品の安全性等につき直接理解を促す。

○平成31年までに農林水産物・食品の輸出額1兆円という政府目標の達成及びその後の更なる輸出拡大に向け、まだ海外での認知度は低い輸出のポテンシャルが見込める泡盛の輸出促進に集中的に取り組む。

事業イメージ・具体例

○日本企業のトラブル解決・未然防止のための取組

【現地民間企業との意見交換等】（本省）

日本企業支援ガイドラインの改訂や今後の方策のため、実態調査や現地民間企業関係者との意見交換を行う。

【日本企業支援専門員委嘱】（本省）

本省において在外公館から持ち込まれる企業支援案件への対応や適切な支援体制を構築するための日本企業支援専門員（法曹有資格者）を雇用する。

【専門アドバイザー委嘱】（在外）

在外公館において法的側面から日本企業を支援するための業務を日本人弁護士等へ委嘱する。

○日本産品の輸出促進のための取組

【輸入規制の早期解消に向けた働きかけ】（本省）

日本産食品に対し規制を継続する国・地域に担当大使を派遣し、当該国・地域に対し、早期に措置を撤廃するよう働きかける。

【輸入規制及び風評対策招へい事業】（本省）

日本産食品に対し輸入規制を継続する国・地域の輸入規制当局担当者等を招へいし、関連施設の視察や関係者との会合を通じた理解促進を促進。

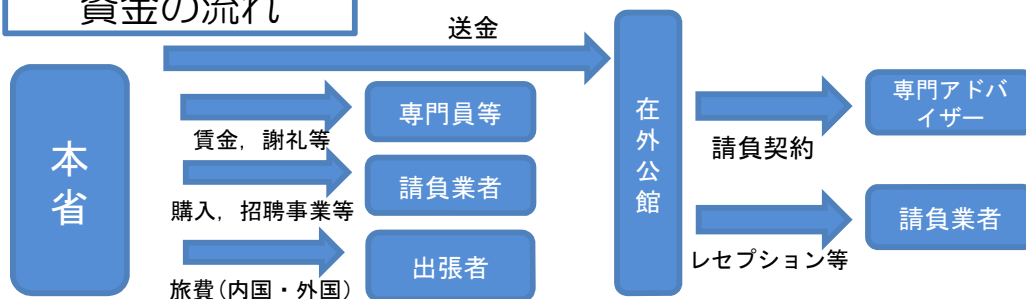
【日本産食品の安全性・魅力発信のレセプション】（在外）

先方政府関係者、一般市民等を対象とした日本産食品の安全性及び魅力のPRレセプションを開催し、日本産食品の安全性等につき直接理解を促す。

【泡盛プロモーション事業】（在外）

在外公館等において、現地のバイヤー及び報道関係者等を対象として、泡盛のPR事業を実施する。

資金の流れ



期待される効果

○日本企業のトラブル解決を支援するための体制づくりやトラブルの未然防止に資する活動の強化により、日本企業が安心して、より円滑に海外での活動を行うことができる。

○地方企業を含む民間企業や経済団体との連携の下、外交施設・ネットワークを最大限に活用しつつ、日本企業の優れた製品やサービスを海外に売り込んでいくことができる。

○日本産食品に対する輸入規制撤廃国・地域を増やし、輸出拡大につなげる。

日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業【計 17.8 億円（元年度：2.5 億円）】

日本産酒類の更なる輸出拡大に向け、販路開拓支援、国際的プロモーションを強化。
更に、新規にブランド化や酒蔵ツーリズムを推進するほか、酒類総合研究所による技術支援を拡充。
また、国税庁酒税課に輸出促進室を新設。

① 令和2年度予算【13.1 億円】

※ ☆印は、新規施策

販路開拓支援

- 海外大規模展示会においてジャパブースを設置
- 海外商談会、海外バイヤーの招聘
- ☆ 海外にコーディネーターを設置し、新規取扱事業者等を開拓
- ☆ 海外の日本産酒類非取扱事業者に対して、セミナーを実施
- ☆ 関係機関と連携し、輸出商社・卸と酒類製造者のマッチング等を支援
- ☆ 主要国の市場調査（嗜好、価格、規制、品質管理等）

国際的プロモーション

- ジャパンハウス等を活用した日本産酒類のPR
- 海外の酒類専門家の招聘（酒蔵視察、レクチャー）
- 沖縄振興の観点から、泡盛のプロモーション
- 国際的イベントにおいて、日本産酒類PRブースを設置

日本産酒類ブランド化推進

- ☆ 海外でのブランド化に向けた取組（戦略構築、新商品開発、販路開拓等）を選定し、モデル事例の構築を支援
- 地理的表示（GI）のシンポジウムを実施

酒蔵ツーリズムの推進

- ☆ 酒蔵ツーリズム推進モデル地域を選定し、モデル事例の構築を支援

② 令和元年度補正予算【4.7 億円】

日本産酒類ブランド化推進（技術支援）

- ☆ ブランド化に資する研究開発（酒類総合研究所）
 - ・ 日本酒、日本ワインにおけるテロワールの活用
 - ・ 日本の焼酎、クラフトジン、ウイスキーの品質上の強み

（注）この他に令和2年度予算において、以下を計上。

- ・ 酒類総合研究所に対する運営費交付金【9.5 億円】（品質劣化防止や熟成による品質変化等の調査研究等）
- ・ 日本酒造組合中央会の國酒振興事業に対する補助金【6.0 億円】（海外展示会出展、国際空港での試飲・販売、全国・地域イベント等）

輸出食肉・水産食品安全対策費（輸出促進に向けた取組）

令和元年度予算額 令和2年度予算額
4, 533千円 → 39, 392千円

現状： 農林水産物・食品の輸出については、令和2年4月1日に「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」（令和元年法律第57号）が施行され、令和12年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする目標の達成に向けて、輸出促進に関する政府の新たな戦略（基本方針）を定め、実行計画の作成・進捗管理が行われるとともに、関係省庁間の調整が行われることにより、政府一体となった輸出の促進を図ることとなっている。厚生労働省においても、決定された実行計画に基づき、輸出先国との輸出解禁協議や食肉処理施設の認定の迅速化等について対応しているところである。

対策： HACCPや輸出先国の衛生規制に基づく衛生管理を実施している施設の早期認定、諸外国の衛生規制の周知により施設の効率的な基準対応、人員確保・人材育成

実施主体

事業内容

国

< 食品試験検査費、職員旅費 >

- ・ 各国衛生規制の分析（国内規制との差異、輸出に必要な対応一覧）、各国の輸出規制を事業者に分かりやすく周知するための冊子の作成
- ・ 輸出先国の施設査察、認定後の定期査察等に対応するための本省・厚生局職員の旅費、通訳代等

独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金

通商政策局 総務課
03-3501-1827

令和2年度予算額 **253.9億円（249.6億円）**

事業の内容

事業目的・概要

（独）日本貿易振興機構（JETRO）が、我が国貿易投資振興機関として諸外国や地域との貿易の拡大及び経済協力の促進に寄与するための事業、並びに諸外国の経済及び諸事情等について調査研究を実施するために必要な運営費を交付します。令和2年度は、特に以下の取組を強化します。

- 革新的な技術やビジネスモデル等を有する海外企業及び先進的なスタートアップ・エコシステムの日本への進出支援を強化し、我が国におけるイノベーションの促進とエコシステムの国際化を目指します。
- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みにおいて、支援対象をフロンティア地域まで拡大するほか、新たに難易度の高い産業分野や、企業グループ等への支援、EPAの活用を促進するためのきめ細やかな情報提供を行い、中堅・中小企業のさらなる海外市場獲得を後押しします。
- 海外ビジネスの担い手となる高度外国人材の採用のみならず、“活躍”を推進するべく、「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」の取組における伴走型支援を強化し、日本の中堅・中小企業の海外ビジネス拡大に貢献します。
- 米中など主要国間の通商対話や注目される米大統領選挙の最新動向等、日本企業の国際ビジネスに資する調査・情報提供、並びにメガFTAなどの推進に向けた政策提言や発効後の普及・活用促進の活動を強化します。

成果目標（第5期中期目標期間（令和元年度～令和4年度）主要成果目標）

- 政府目標「2020年における対内直接投資残高の35兆円への倍増」に貢献するべく、対日直接投資誘致成功件数：300件（期間計）を達成する。
- 政府目標「2020年までに中堅・中小企業の輸出額及び現地法人売上高を2010年比で倍増」に貢献するべく、輸出・投資等の海外展開成功件数（見込含）を毎年6%以上増加させる。
- 農林水産物・食品の輸出成約金額1,100億円以上（期間計）を達成する。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 交付 → （独）日本貿易振興機構（JETRO）

事業イメージ

①イノベーション創出・対日投資の推進

- グローバルに活躍できる我が国スタートアップ企業の創出に向け、海外VC等のネットワークとのマッチングや、イベントへの出展サポートなど段階に応じた支援を実施
- イノベーションの創出や地域経済の活性化等に資する対日投資を重点的に支援

②中堅・中小企業等の海外展開支援

- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組を活用した、ハンズオンでの一貫支援の提供
- TPP等の普及・啓発
- 越境ECの活用促進、販売データの分析を通じた日本企業の海外販売及び商品開発戦略に貢献
- 高度外国人材の採用・活躍を支援
- インド・アフリカ・ロシア等難易度が高いフロンティア市場の開拓を支援
- 中国等との第三国進出連携を推進

③農林水産物・食品輸出の促進

- 日本産農林水産物・食品のプロモーションを戦略的に策定・実施するため、日本食品海外プロモーションセンター（JFOODO）の体制を強化

④通商政策への貢献

通商課題に対応した事業や調査研究を実施。

- 日米グラスルーツ経済協力の推進
- メルコスールとの経済連携強化の推進 等



（茨城県で開催した対日直接投資カンファレンスの様子）



（米国展示会への出展支援）



（日本産水産物プロモーションのための香港での交通広告）



（カンボジア・フン・セン首相への政策提言）

中堅・中小企業輸出ビジネスモデル調査・実証事業費

令和2年度予算案額 **2.9億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 近年、中堅・中小企業による輸出額は増加しているものの、日本の中小企業で輸出をしている企業の割合は、他の先進国に比べて低い（独25%、英20%、仏10%、日5%）状況です。
- 中堅・中小企業が輸出を増加させるには、EC市場の拡大などマーケット環境の変化や、海外での販売先・提携先の確保、通関手続、決済対応といった様々な課題への対応が求められます。
- 本事業では、こうした変化や課題に対応した、民間事業者間の連携による新たな輸出ビジネスモデルを創出して対応するために、以下の取組を推進します。
 - ① 民間事業者による有望な輸出支援の取組への実証的な支援
 - ② 輸出に係る多様なビジネスモデルの調査、輸出戦略の形成・横展開
- これらの取組を通じて、輸出ビジネスにおける多様な課題に対応するとともに、最終的には、中堅・中小企業の海外展開が民間企業間の連携により、自律的に拡大する仕組みの構築を目指します。

成果目標

- 中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を2020年までに2010年比で2倍にするという政府目標に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（１）実証事業

- 地域の中堅・中小企業者の輸出を支援する民間事業者による新たなビジネスモデルについて、有望な事例を公募し、ECサイト構築費、プロモーション経費、商談会経費等について実証的に支援。

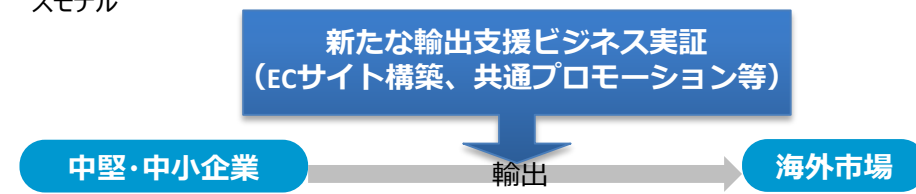
○想定される輸出支援ビジネスモデル

１．インバウンド需要継続型

訪日外国人旅行者の帰国後の日本商品の再購入や、継続的な消費を促すため、地方自治体、地域商社、旅行会社等が連携して、海外のECサイトやサブスクリプションモデル等を活用するビジネスモデル

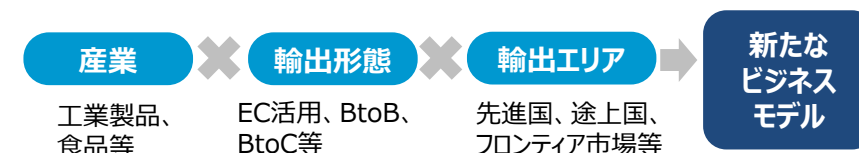
２．国内プラットフォーム海外展開支援型

中堅・中小企業と顧客を結ぶ国内の有望なプラットフォームについて、海外へのサービス展開拡大を図り、プラットフォームに参画する企業の輸出拡大を目指すビジネスモデル



（２）調査・普及事業

- 新たな輸出ビジネスモデル構築のため、工業製品や食品等の各産業、EC活用やBtoB・BtoCといった輸出形態、先進国、途上国やフロンティア市場（中東、南米、アフリカ等）等の輸出エリアに応じ、多様なケースにおける調査を行う。
- こうした調査事業を通じて、各産業等に合わせた輸出戦略を形成、我が国中堅・中小企業と共有することで、輸出の成功事例の創出につなげる。



非対面・遠隔の海外展開支援事業

令和2年度補正予算案額 **40.0億円**

(1)貿易経済協力局 貿易振興課
03-3501-6759
(2)通商政策局 総務課
03-3501-1654

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症拡大により、人の移動を伴う販路開拓が困難となり、中堅・中小企業の独力での海外展開がより困難になっています。
- そこで、中堅・中小企業が海外展開する際であっても、人の移動を伴わずに遠隔で事業が行えるよう、ジェトロ（日本貿易振興機構）による支援を強化し、中堅・中小企業による海外展開を拡大させます。
- 具体的には、海外の主要なEC（電子商取引）サイトに特設サイト「ジャパンモール」を設置することにより、地域の中小企業の商品の販路開拓を支援します。
- このほか、ジェトロにおいてオンラインでの商談会の取組を進め、企業が非対面・遠隔での先進的な商談を行える環境を整備します。

成果目標

- 中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を2020年までに2010年比で2倍にするという政府目標に貢献します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

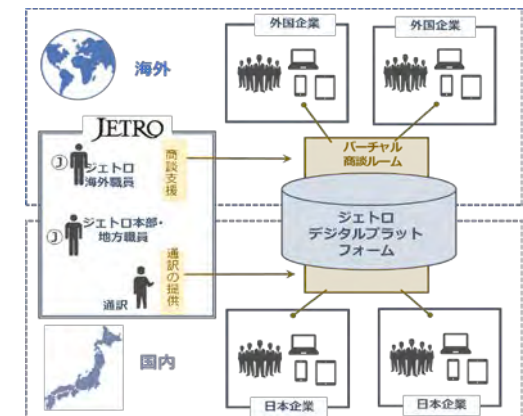
（１）越境EC等利活用促進事業

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各国の消費は「外食」から「中食」「宅配」へ、インドア派ヘシフトしている中で、ECサイトでの商品等の取扱いを拡大する機会が到来しています。このため、ジェトロが主要な海外のECサイトに特設サイト「ジャパンモール」を設置し、地域の中堅・中小企業の商品の販路開拓を支援する取組等を拡大します。海外ECサイトが日本国内で商品を買取るため、人の移動を伴わずに実施可能です。



（２）デジタル空間における商談プラットフォームの構築・拡張

新型コロナウイルス感染症の影響で中止が相次ぐ「リアル」商談会や展示会等を代替するため、ジェトロにおけるデジタルプラットフォームの構築及びオンライン商談会の実現を図ります。



農林水産物及び食品の輸出拡大のためには、品質を守りながら、より多く、より安く運ぶことが重要であり、国土交通省としては、①輸送時における品質の維持、②物流コストの低減に向けた取組を推進。

[i] コールドチェーン物流の国際展開支援

○ 海外のコールドチェーン物流サービスの品質向上を目指すため、コールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進と官民ファンドを活用した我が国物流事業者の海外展開の支援を実施。

国際標準化

【令和2年度予算額:0.2億円】

- 一般消費者を対象(BtoC)とした小口のコールドチェーン物流について、我が国主導でISO規格(ISO23412)を策定しており、令和2年5月に発行済み。今後、各国への普及を推進。
- 事業者間(BtoB)のコールドチェーン物流について、ASEAN各国とともに「日ASEANコールドチェーン物流ガイドライン」を作成。今後、規格化及び各国内での普及・浸透を推進。

BtoC コールドチェーン物流

ISO規格の各国への
普及を推進

BtoB コールドチェーン物流

日ASEANコールドチェーン
物流ガイドラインの
普及推進

官民ファンドによる海外展開支援

【令和2年度予算額:1,270億円の内数】

- 官民ファンド「(株)海外交通・都市開発事業支援機構(JOIN)」による海外展開支援を実施。コールドチェーン物流サービスに関しても3件の投資実績(令和2年5月末時点)。
- 引き続き、JOINの活用により、本邦企業の出資や人材派遣による事業参画を推進し、コールドチェーン物流企業の海外展開に向けて先導的な役割を果たす。

JOIN活用によるメリット

- 海外プロジェクトの事業化を促進
共同出資によってリスクを分担するとともに、事業性向上によってファイナンス組成を円滑化。
- 日本方式の事業運営を支援
現地事業体への役員・技術者等の人材派遣を行うことで、商業リスクを軽減。
- 相手国への交渉力を強化
政府出資機関としてプロジェクトに参画することで、政治リスクを軽減。

国土交通省における農林水産物・食品の輸出促進に係る取組②

[ii] 地方空港からの輸出力強化に向けた調査

- 地方にて産出される農林水産物の輸出力強化に向け、効果的な輸送モデルの確立による地方空港からの航空輸送力の確保を図る実証実験を実施。
【令和2年度予算額:1,153億円の内数】

①LCCを活用し地方空港から海外へ直接輸出する実証実験



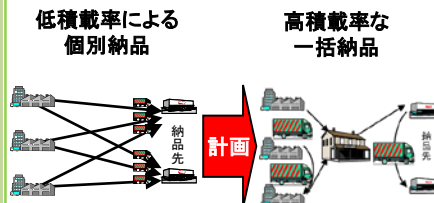
②小型航空機を活用し地方空港から拠点空港を経由した輸出の実証実験



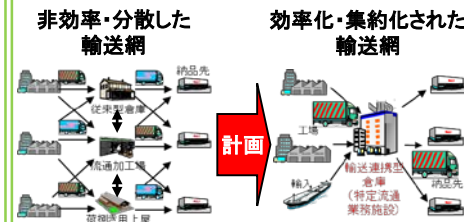
[iii] 輸配送の共同化及び輸送網の集約等による出荷単位の大口化

- 物流総合効率化法に基づき、輸配送の共同化、輸送網の集約、モーダルシフト等の取組に対する国費補助等を実施しているところ、農産品輸送の効率化に資する取組を優先的に採択する案件として重点的に支援。
【令和2年度予算額:0.3億円の内数】

輸配送の共同化



輸送網の集約



[iv] 輸出に戦略的に取り組む港湾における港湾施設整備支援

- 農林水産物の輸出増加に対応するため、農林水産物の輸出に戦略的に取り組む港湾において、農林水産物の輸出促進に資する港湾施設の整備を支援。

- 清水港において、高機能冷凍・冷蔵コンテナを活用したシンガポール向けの実証実験を実施。

【令和2年度予算額:2,411億円の内数】

(例)水産物輸出のイメージ



[農水産物輸出促進基盤整備事業]

積み込み



- ・高機能冷凍・冷蔵コンテナへの農産物の積み込とともに温度、湿度、振動を確認するためのセンサーを設置

輸送



- ・輸送環境(温度・湿度・振動等)を計測

輸送後品質確認



- ・重量、糖度、酸度、硬度、色彩等に関する品質検査、官能評価(事後)

[清水港をモデル港とした農産物海上輸送試験]

- 東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催も迫り、海外の注目が日本に集まる中、風評対策に一層取り組む必要。そのため、復興庁として下記の施策に積極的に取り組む。

海外向けの取組

○ 輸入規制の撤廃に向けた取組

- 輸入規制が残る国や地域の政府関係者やメディアに対し、復興しつつある被災地の姿や魅力を知ってもらうとともに、現地の産品を食べてもらい、風評払拭に関する情報の発信を図る。



G20観光大臣会合（2019年10月、北海道）での展示

○ 海外での販路開拓支援

- 専門家等の派遣を通じ、現地の商慣習等を踏まえた販路開拓を図る。



東南アジアでのテストマーケティングイベント

○ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした情報発信

- 海外の方が知りたい情報を得やすくなるよう、WEBサイトの改善やコンテンツの多言語化等を図るとともに、食の安全等正確な情報を広めるため、様々な機会を活用する。



復興庁WEBサイト（英語版）



ワールド・プレス・ブリーフィングレセプションで提供した被災地産食材を使用した料理

○ 福島県へのインバウンド誘客促進

- 「ホープツーリズム」をはじめ、風評払拭や魅力発信に繋がる訪日外国人向け旅行商品の造成・販売を支援することにより、持続的な外国人交流人口の拡大及び風評払拭・風化防止を図る。



「ホープツーリズム」催行の様子（於：櫛葉キャンパス）

国内向けの取組

○ 福島の復興の現状や放射線に関する基本的な知識等の発信強化

- 科学的根拠に基づかない風評は、福島県の復興の現状に関する認識や放射線に関する正しい知識等が十分に周知されていないことに主たる原因があると考えられる。これらの事項を、多くの国民に知ってもらうよう、様々な媒体をフル活用し、ラジオ番組のほか、マンガやSNS等による発信を強化する。



マンガ「福島ツアー同行取材記」

海外の風評払拭に向けたTV番組の放送

『マイホームタウン、福島 ～私が福島に住む理由～』

- 海外の風評払拭、輸入規制の撤廃・緩和に向けた情報発信の一環として、福島県の復興の現状や食の安全性等について紹介するTV番組を放送。
- 海外向けTV番組を活用し、**台湾のTV局の協力**を得つつ制作・放送。

○番組概要

台湾の人気報道アナウンサー 田燕妮(テン・イェンニィ)さんが、福島在住の2人の外国人に密着取材。福島に住んでいるからこそ分かる福島の魅力等を外国人の視点で伝えていく。



○放送日

エスプリ ジャパン
日本 (BSフジ「ESPRIT JAPON」)

3月27日(金) 24:00～24:30

※復興庁ポータルサイトで視聴可能とする予定。

台湾 (年代電視台)

3月21日(土) 15:30～16:00【放送済み】

フランス (J-ONE)

4月5日(日) 放送予定

※ベルギー、スイス、アルジェリアでも視聴可能

ニュージーランド (SAKURA TV)

4月 放送予定

※オーストラリアでも視聴可能

世界の人々へのアピール

- ① 福島県では復興が着実に進捗している
- ② 福島県では大部分の地域で通常の生活が行われている
- ③ 福島県内各都市の空間放射線量は、国内外の主要都市ともはや変わらない
- ④ 福島県の食品の安全性は、世界で最も厳しいレベルの基準や、しっかりとした検査体制、流通体制により確保されている



食品中の放射線物質基準は
世界で最も厳しいレベル

台湾における視聴効果

- 番組放送後、上記のアピール項目①～④について、台湾のTV局が視聴者アンケートを実施。
- いずれの項目でも、**9割程度**の回答者が「**番組を通じて理解できた**」と回答。

質問4. 福島県の食品の安全性は、世界で最も厳しいレベルの基準や、しっかりとした検査体制、流通体制により確保されている。

